

					生じ、衰退、失われると、その後その分野が重要になったときこれを予測できる人間は多分いない)に取り返しがつかなくなる。
562	公務員	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	統合した上で、推進	ナショナルバイオリソースプロジェクトとバイオリソースプロジェクトがあがっており、それぞれが別事業とされているのであれば、確かに事業仕分けによって統合しろといわれるのは当然。 事業仕分けでは、受益者負担とそれによる採算性を指摘されていたが、見間違い。広く、オープンソースとし、利用結果の公開共有こそが納税者への真の還元となり、わずかばかりの受益者負担によって、得られた成果を占有される方が、害が大きい。 採算のとれることが明らかに事業は、民間が手を出している。採算性が低く、リスクが大きい、必要であることに、国費が投じられなければならない。
563	公務員	文部科学省	特別研究員事業	拡充すべき	日本において、費用負担が大きくなるのは、高等教育からである。科学技術にイノベーションをもたらすには高等教育、大学院教育、ポスト博士教育の充実が必須である。国家の財産としてそのような教育を受けた優秀な人材を養成しなければならない。個人の失業問題なのではない。 ポストドクター1万人計画の、制度設計を含めた評価の総括がなされず、事業費の観点からのみの削減では、次につながらない。 高等教育が軽視されると、子供手当をもらって育てた子供たちが大人になった頃、日本には国際競争力を持つ産業がなくなり、安い労働力を提供することが役割の国になっているだろう。 後の歴史家によって、民主党政権が、亡国の政権と呼ばれるのか、中興の政権と呼ばれるようになるのか、政治家諸氏は命をかけて、日本の国家戦略を考えていただきたい。
564	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 は特に硬 X 線領域において世界屈指の性能を誇る放射光施設である。これが日本にあり、必要十分な運営体制で研究活動が行えることは、大学、企業を問わず、日本の研究者や学生にとって計り知れない利点である。従って、この施設の運営体制を後退させるようなことは厳に慎むべきである。充分な運転時間の確保、実験環境の整備等をさらに進め、世界が羨む施設にするべきである。そうすれば、日本の研究者や学生のみならず、世界から研究者が利用に來たいと考えるようになるであろう。これこそが真に国際的な研究施設のあるべき姿であろう。	SPring-8 は特に硬 X 線領域において世界屈指の性能を誇る放射光施設であり、大学、企業を問わず、日本の研究者や学生にとって貴重な施設であるため。万が一衰退の方向へと舵が切られた場合、再び隆盛させるには相当の困難が伴うであろうことは想像に難くなく、そのような状況に向かわせるべきではない。充分な運転時間の確保、実験環境の整備等をさらに進め、世界が羨む施設にするべきである。真に国際的な研究施設を日本はきちんと保持すべきである。日本が世界をリードする科学的先進国であるためには、必要な施設である。
565	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	これを縮減することは日本の科学技術レベルを低下させることを意味し、自殺行為である。優先度の高い施策として掲げ、より充実させていくべきである。全体の予算の増額を望むが、厳しい状況であることも理解できる。現状維持は最低限である。また若手であってもアイデア次第で大型予算が獲得できるような仕組みにして欲しい。	科学研究費補助金による研究活動が、日本の基礎科学、基盤技術を支えているから。この補助金による論文や特許、製品等の成果は極めて大きい。この補助金から始まった研究が成長し大型プロジェクトになった例も数多い。このような直接の成果だけでなく、言わば間接的な成果も見逃してはならない。この科研費を得ている研究室で卒業研究等を行い、成長し、社会に出て活躍している人々（元学生）の数とその社会への貢献は計り知れない。
566	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究の中でも精神疾患の予防・治療にかかわる研究は、国民の健康を守る観点からもまた社会経済学的観点からも非常に大切なものであります。個々の研究者レベルで行われる研究とは異なり、本プログラムは戦略的に社会への応用を見据えたものであり、大きな成果が期待できます。	うつ病や認知症、自閉症や統合失調症などの社会性障害には未解明な点が多く、未だ予防・治療は不十分です。そのため、多くの方が苦しんでおられます。また、発症後長期間に渡る治療にかかる国民医療費は莫大であり、精神疾患のみで年間約2兆円、さらに病氣療養中の社会保障費などを含めるとその数倍の公的負担を社会が払っているといわれています。さらに、それらの疾患に対しての新薬が毎年いくつも発売されますが、それらは(効果はまだ十分なものとは言えませんが)既存の治療薬に比べての有用性が高く、市場拡大しております。しかし、そのほとんどが海外で開発されたものであることは科学研究の点からも市場経済の点からも残念なことであると思われます。
567	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金はあらゆる分野の研究者が公平なピア・レビューによって獲得できる	研究者の実績にかかわらず申請・採択が可能であること、さらに基盤研究は細かく (S)(A)(B)(C)と区分され

				ぐれた制度であり、大きな成果を上げてきました。また、なによりも研究者育成・独創的研究の促進には他に代え難い役割を果たしてきました。	ていることから、科学研究費補助金は科学研究に幅広い意味を持ちます。まだ経験の少ない若手研究者は独自に研究計画を練って(C)に応募します。中堅研究者は自分の研究テーマを発展させるべく(B)に応募し、実績のある研究者は大きな研究成果を上げるべく(S)または(A)に応募します。研究成果だけではなく、若手・中堅研究者の育成に果たす意味は特に大きく、科学研究費補助金の削減は現在だけではなく、将来にわたっての大きな損失を招きます。
568	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度はSであり、増額が妥当である	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自分の力で働くことができなくなっており、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。しかし、精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策は、生活保護や自立支援よりもはるかに効率のいいものだと考える。従って、増額が妥当と考える。
569	その他	文部科学省	科学研究費補助金	優先度の高いものと思われる	資源がない日本においては、科学技術を軸として経済を活性化し国力を上げる方法しかない。そのような状況のなかで、科学研究費補助金を削減すること自体が日本にとって自殺行為と言える。科学技術の予算を削減することにより、長期的には経済が衰退し、雇用も減っていくだろう。科学研究費補助金は日本の科学研究のコアになる財源であり、すべてのカテゴリーの削減はあり得ない。むしろ、増額すべきである。
570	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度の高いものと思われる	資源がない日本においては科学技術衰退は死を意味する。科学技術の衰退により日本は国際競争力を失い、経済は悪化の一途をたどるだけであろう。先進国とはもはや呼べない。戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。その選考方法も厳正なものであり、採択者は多くの成功を収めている。従って、増額すべきであると考えられる。
571	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	重点的に推進すべき課題	科学の新たな発見など、科学にロマンを感じるものとして、科学に予算はおおいに支払われるべきだと思う。
572	会社員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	重点的に推進すべき課題	科学の新たな発見など、科学にロマンを感じるものとして、科学に予算はおおいに支払われるべきだと思う。
573	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	重点的に推進すべき課題	子供がいる父親として、言葉をしゃべれるようになるなど、脳にはとても興味がある。また、発達障害など発症したらどうしようと不安になることもある。このことから、脳科学が実際に人の発達や病気に関して、我々に知識や手助けを与えてくれることを非常に切望しています。
574	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	ソフトウェア開発費用が多くの研究者にいきなりすぎており、無駄である。キラーアプリケーションに絞って予算を配分すべきである。しかし、ハードウェアの開発は日本の科学技術の水準を維持および発展させるのに不可欠であり、予算削減せず進めるべきである。	世界一を目指してもなかなかない。科学技術でブレークスルーを起こすためには本研究開発は絶対に必要である。また、日本の計算機ハードウェア設計技術を温存しておくためにも必要。
575	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先度の非常に高い施策であり、増額が妥当である	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自分の力で働くことができなくなっており、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。しかし、精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策は、生活保護や自立支援よりもはるかに効率のいいものだと考える。従って、増額が妥当と考える。
576	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費	優先度の非常に高い施策であり、増額が必要である	科学技術は資源がない日本の最後の砦とも言うべき財産である。このような日本が先進国としての力を維持するためには、科学技術予算の削減は致命的な政策になるであろう。基礎研究は少しずつ蓄積を積み重ねてきており、社会への還元が可能な基礎研究シナジーも増えてきた。基礎研究を社会還元していくため

					に、企業との連携は必要不可欠なものである。科学技術振興調整費（特に先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）は基礎研究と企業を結ぶ研究費であり、この研究費のおかげで大学と企業との距離が飛躍的に縮まった。この研究費を削減することは、今まで積み重ねてきた基礎研究の社会還元を妨げるものであり、むしろ、今まで基礎研究に投じてきた税金を有効利用していないことになる。従って、増額が必要である。
577	会社員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先度は非常に高く、増額すべきである。	資源がない日本においては科学技術衰退は死を意味する。科学技術の衰退により日本は国際競争力を失い、経済は悪化の一途をたどるだけであろう。先進国とはもはや呼べない。戦略的創造研究推進事業は世界をリードするトップレベルの研究を行うために必要不可欠な財源である。その選考方法も厳正なものであり、採択者は多くの成功を収めている。従って、増額すべきであると考ええる。
578	その他	環境省	こどもの健康と環境に関する調査	少子高齢化対策として、重要かつ緊急に必要な調査	たいへん重要かつ必要な研究ではあるが、国でないと出来ない調査である。
579	会社員	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	重点的に推進すべきである。	長期間（最長10年）にわたってじっくりと考え継続的に研究できる環境を提供することが、研究者育成にとっては必要不可欠である。
580	会社員	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	重点的に推進すべきである。	ポストドクターが研究に関わる仕事に就くことが、現状では困難である。促進されなければ、将来的な芽を摘むことになりかねない。
581	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	重点的に推進すべきである。	さまざまな研究を促進するために不可欠である。
582	会社員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	重点的に推進すべきである。	先進的な研究を創出するためには必要である。
583	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費	重点的に推進すべきである。	科学技術人材の育成強化にとって、必要不可欠である。
584	会社員	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	重点的に推進すべきである。	研究の基盤となるシステムを構築・維持するために必要であり、研究における省エネにもなる。
585	会社員	文部科学省	バイオリソース事業（一部）	重点的に推進すべきである。	研究の基盤となるシステムを構築・維持するために必要であり、研究における省エネにもなる。
586	会社員	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	重点的に推進すべきである。	バイオインフォマティクスに関する人材の育成には必要である。
587	会社員	文部科学省	特別研究員事業	重点的に推進すべきである。	博士課程修了者等が継続して研究に携わることができするために必要である。
588	研究者	文部科学省	特別研究員事業（（独）日本学術振興会）	刷新会議での議論をネット等で拝聴しました。特別研究員事業を減縮するという意見が出ていますが、論外だと思います。大学院生にはむしろ給与を払う制度あっても良いくらいでしょう。何故ならば日本のアカデミックな科学研究を支えているのは、大学院生だからです。むしろ増額していただくか、最低でも現状維持をお願いします。	現場から第一に言えることは「生活費がないからバイトをする」という大学院生が増えれば、日本の基礎科学は駄目になるということです。また、刷新会議では産業界への貢献の低さが議論されていましたが、私はこの考え方は根本的にアメリカ模倣主義でしかないと考えます。私はドイツ・マックスプランク研究所で2年、米国・イエール大学で4年間、ポスドクをしてきました。ドイツでは、必ずしも産業界との関係がない基礎研究に携わる大学院生の生活を保障する奨学金の制度が良く整っています。アメリカの事例だけをあげて議論するのは、非常に浅薄です。アカデミズムは、その内部では競争的資金などアメリカ型の競争原理が導入されてしかるべきですが、市場原理の中でのみアカデミズムの有用性を議論するのは間違いです。大学院生の雇用・就職の問題から特別研究員事業を議論するのではなく、アカデミズムのありようから議論していただきたいと考えます。
589	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	絶対に減額すべきでない。むしろ他を削っても科学研究費補助金は増額すべきです。	科学研究費補助金は、基礎研究を行ううえで、もっとも公正かつ使いやすい資金です。私がたずさわる生命科学は国際的競争が常に非常に激しく、いまのままでも国際的競争に勝つ結果を出すことは難しい状況です。国際的バランスから言えば増額が当然だと重い

					ます。減額するという意見は論外でしょう。
590	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	これこそ国家が保護すべき財産です。絶対に減額すべきではないと思います。	刷新会議の仕分け人の中から「ライフサイエンス研究に役立つバイオリソース拠点といいながら、産業ニーズを意識しない基礎研究が行われている」という意見が出ていたようですが、リソース分野こそ産業界では守れない国家の財産であり、これを国が保護するのは当然であります。国土の持つ文化的な遺産とか自然を守ることは、国が主導しなければ不可能です。その科学的かつ具体的なプロジェクトが、ナショナルバイオリソースプロジェクトといえるでしょう。こうした基礎的なリソース確保がなければ、応用も含めた自然科学の発展はないと考えます。
591	会社員	文部科学省	海外特別研究員事業	重点的に推進すべきである。	国際的な競争力を身につけるだけでなく、世界的な視点をもった研究者を育成するために必要不可欠である。
592	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	非常に世の中の技術に対して、新しい内容のものを発信し、これからも貢献できる技術であり、今後とも継続して行っていく必要があるプロジェクトである。	産学官の組み合わせで良いシステムが出来上がってきていること。 このプロジェクトには、大企業のみならず、中小企業に期待され、製品化まで達した支援事業が存在し、来年以降も企業から継続して頂くことを望まれている。大きな設備を持ってないところ、特殊技術を必要としている企業及び研究機関に対して、非常に重要な存在となってきた。
593	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	調整費との施策名ではあるが、その内容は、若手研究者養成への援助プログラムが含まれている。現在、大学院を修了しても、その受け皿が用意されていないことは、大学や、また学会等でも問題となっている。現状でさえ、若手の養成、つまり後継者を育てることには問題が多いのにもかかわらず、そこへ投資する予算が減らされてしまっただけでは、高等教育に将来にわたり大きな問題を残すことになる。施策名はどうあれ、その内容を勘案すると、この予算削減案には、反対するしかない。	工業製品をはじめとして輸出産業の大成長は見込まれない、現在の日本において、どの分野でも人材を育てていくことこそ、重要な国力の発展要素であろう。事業仕分けの論のなかで、研究者を自然淘汰にまかせるべきとの極論もきかれたが、これはとんでもないことで、国の方針まで、そうであるとは信じたくない。トップクラスの研究者、あるいは研究成果を求めるならば、研究者層を広く厚くしなければ、到達不可能である。閉塞感ばかりが強調される現在の社会情勢ではあるが、せめて学問にだけには灯りをともし続けるべきと考える。その灯りこそ、次世代への導きにほかならないのではないだろうか。再考、熟慮を関係各位に強く希望する。
594	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	私自身、他大学におけるグローバル COE プログラムに関与しているが、やはりそこでの大学院生の活動内容をみるにつけ、その熱意に圧倒されている。これは、予算という文部科学省の後ろ盾があるということも、理由の一つなのである。選択された研究分野への関与という自負が、若い大学院生には、無形の力づけとなるのである。また、この予算案は継続事業であり、大幅な予算削減は、研究計画そのものが多大な損害を被る。なぜ、事業仕分けの対象にならねばならなかったのか不可解ではあるが、ここに当施策予算削減案に対して、反対の立場を表明する。	「厳しい財政状況を勘案し」来年度の新規採択が見送られているのが、現状である。日本の将来イメージの重大な要素、技術において抜きん出るならば、それを支える学問が必要である。学問を、たんなる知見の蓄積とせず、生かすために研究が必要なのである。日々多数の研究者や大学院生による地道な研究により、学問は日々生まれ変わり、そこから将来有用となる技術も生まれてこよう。真に独創的な技術を、日本において確立したい、いや、確立し続けたいならば、基礎研究も含めて、しっかりと、つまり研究者にとって安心できる予算配分を願う。結果を拙速に求めても、得られるものは、あまりないことだけは、経験からも断言する。禍根をのこすことのないよう、強く予算継続を求めたい。
595	研究者	文部科学省	若手研究育成（事業番号 3-21）	予算要求縮減との評価に反対です。	「ポストドクの生活保護のようなシステム」との評価コメントがありますが、当該事業はどれも、対象者全員に支給する”子供手当”のようなシステムではなく、希望者の 10-20%が精査された競争的資金であります。 これら事業は生活保護のような受身な性格のものではなく、日本の科学未来を考えたときに、次世代を担うリーダー研究者養成のための重要な事業であり、縮減対象にすべきようなものではなく、今後も維持、もしくは増額を期待しております。 ”博士取得者のセーフティネット事業と理解”とのコメントも同上の理由であてはまらないと考えております。 生活保護のような施策であれば、私も反対ですが、精査された若手への研究サポートの投資は、いまだ十分とは思いません。

					誤解に伴う中での予算要求縮減は残念でなりません。 日本で選抜されたポスドクへのサポートが厚ければ、世界中から優秀な若手研究者が集まってきます。米国はまさにこの路線にあります。 現状の日本、さらにこのたびの予算縮減によって、世界から優秀な人が集まる可能性はおろか、日本の優秀な頭脳の流出は避けられなくなると考えます。
596	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金、特に若手研究者に関する予算は、現在よりも増額すべき予算であるとする。 文部科学省は他の事業予算を削減してでも科学研究費補助金の予算を確保すべきである。	大学で基礎研究を行っている立場から意見を述べさせていただくと、大学では運営交付金が減額され、現状では大学から教員に配分される基盤研究費では研究を行うことが不可能な状態である。従って基礎研究を行っている大学教員は科学研究費補助金等の競争的研究資金に依るところが大きく、科学研究費補助金等の競争的研究資金が大幅に削減されると大学での研究推進に大きな打撃を与えることは明白である。科学研究費補助金は日本の科学技術の基幹を支える研究を支援するものであり、将来の日本の科学技術の発展を考えるならば欠かすことができない研究補助事業である。また、若手で研究実績の少ない研究者がアプラインできる競争的研究資金は少なく、科学研究費補助金の予算減額によって日本の科学技術の将来を担う若手研究者の研究活動が著しく停滞し、それにより近い将来日本の研究開発の国際競争力が低下していくことは目に見えている。事業仕分け対象事業についての報道を見ていると、確かに廃止すべき国の事業は少なからず存在しているように見える。しかしそれらの（無駄な）事業と、科学研究費補助金のような日本の研究活動の根幹を支える重要な事業が同列に扱われていること自体に大きな違和感と失望を禁じ得ない。
597	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	3年間の施策として、積み上げておりますので、次年度も本年度並の予算をお願いいたします。 医歯学、理学、薬学関係の女子学生は増加しているにも関わらず、教職員としての任用は極めて低率にとどまっております。 projectとして特定の期間に財政的、人的、システマ的に集中することで、今まで解決できなかった問題に切り込めるようになってきました。根が深い問題ですので、単年度では難しく、やはり3年間、今回規模の資金が入用と考えます。	東京医科歯科大学は、平成20年度に文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」に採択され、「女性研究者への革新的支援」事業として展開してきました。 1年目は三部局（疾患生命科学研究部、難治疾患研究所、生体材料工学研究所）にとどまっていたましたが、本年度からは、医歯学総合研究科、医学部、歯学部を含む全学への展開を実施しております。 組織も学長の下に三部局長、医学部長、歯学部長を加えた運営委員会、全ての部門メンバーから構成される女性研究者支援対策会議を組織し、特任教員から成る女性研究者支援室と一体になって、女性研究者支援を推進してきております。 派遣型病児保育や研究補助員支援事業は、育児や女性特有な疾患をもつ研究者にとっては、時間の有効活用、心身の負担の軽減、業績の向上が報告されており、非常に効果的な施策であると考えています。また、これまで行われたことのなかった女性研究者同士、あるいは女性研究者と大学院生との交流会も、リアルなキャリアパス、ライフパスを描きやすくなった、と良い評価を得ています。本年度から開始したキャリア・カウンセリングも着実に利用者が増加しており、早期からキャリアパスについて考える機会が増えたことや学内組織との有機的な連携が作られ始めていることから、強く継続が望まれます。在宅研究システムは、ITSを通じて研究室内と同レベルのデスクワークが在宅で可能となり、家庭責任のある女性研究者のキャリア支援に有効です。 本事業で行った、シンポジウム（都市型大学・病院における保育・病児保育について考える）がきっかけとなり、保育施設の計画が急ピッチで進められ、平成22年4月には一般保育を学内に開設予定です。本学は、医学部、歯学部を有しており、臨床および基礎研究に携わる研究者が多いことから、24時間対応、緊急保育、病児保育のニーズが高く、本プロジェクト予算により病児保育の開設も予定に入れておりました。 女性研究者比率が上昇しない理由は複雑で、根が深く、本事業により集中的に取り組んだことによって、やっと意識改革がおこりつつあります。この事業を縮小

					することは、折角の男女共同参画の機運を削ぐ危険を帯びています。本事業がきっかけとなって、女性研究者のみならず、男性研究者にとっても大学組織がワークライフバランスの整った、多様性のある生産性の高い魅力的な場所になる好機でもあります。 本事業の前年度並みの予算継続を強く要望いたします。
598	研究者	文部科学省	事業名：科学研究費補助金 特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S)	上記予算の大幅減額に反対致します。	基礎科学の振興に必要なため。
599	研究者	文部科学省	事業名：科学研究費補助金 若手研究(S)－若手研究(A)－若手研究(B)－特別研究員奨励費	上記予算の大幅減額に反対致します。	基礎科学の振興に必要なため。
600	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	未だ解明されない、難病にかかっております。研究の増進を強く求めます。よろしくお願いします。	日々筋力が衰え、行く行くは寝たきりの病状になるであろうと言われております。新薬もしくは治療法の確立が早い、寝たきりが早い、もうぎりぎりの状態です。怖くて辛くて・・・ どうか一日も早い研究を切にお願い申し上げます。
601	その他	文部科学省	継続施策3 本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	優先度を低くしないで欲しい	私は大学に所属している学生であり、SPring-8で粉末X線回折の観測を一度行った事があるだけですが、その際に得られた情報の精度や範囲は、一般的に大学や研究施設内の実験装置で得られるものと比較して最低でも2倍から10倍程度はあるものでした。 その結果を解析する事で、研究対象としている物質の構造評価が大きく前進しました。 SPring-8では他にもX線を主とした様々な物質観測が行え、この施設が存在し十全に機能する事による恩恵は物理化学だけでなく地学・生物学・医・薬学でも大きいです。 日本での基礎科学の進展に欠かせないものですから、稼働させるための予算は確保して欲しいと希望します。
602	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援モデル育成事業継続の要望(案) 東京医科歯科大学は、平成20年度に文部科学省科学技術振興調整費 「女性研究者支援モデル育成事業」に採択され、「女性研究者への革新的支援」事業として展開してきました。 組織も学長の下に三部局の長、医学部長、歯学部長を加えた運営委員会、全ての部門メンバーから構成される女性研究者支援対策会議を組織し、特任教員から成る女性研究者支援室と一体になって、女性研究者支援を推進してきております。 派遣型病児保育や研究補助員支援事業は、育児や女性特有な疾患をもつ研究者にとっては、時間の有効活用、心身の負担の軽減、業績の向上が報告されており、非常に効果的な施策であると考えています。また、これまで行われたことのなかった女性研究者同士、あるいは女性研究者と大学院生との交流会も、リアルなキャリアパス、ライフパスを描きやすくなった、と良い評価を得ています。本年度から開始したキャリア・カウンセリングも着実に利用者が増加しており、早期からキャリアパスについて考える機会が増えたことや学内組織と	実際に女性研究者比率が上昇しない理由は複雑で、根が深く、本事業により集中的に取り組んだことによって、やっと意識改革がおこりつつあります。この事業を縮小することは、折角の男女共同参画の機運を削ぐ危険を帯びています。本事業がきっかけとなって、女性研究者のみならず、男性研究者にとっても大学組織がワークライフバランスの整った、多様性のある生産性の高い魅力的な場所になる好機でもあります。 本事業の前年度並みの予算継続を強く要望いたします。

				の有機的な連携が作られ始めていることから、強く継続が望まれます。在宅研究システムは、ITSを通じて研究室内と同レベルのデスクワークが在宅で可能となり、家庭責任のある女性研究者のキャリア支援に有効です。 本事業で行った、シンポジウム（都市型大学・病院における保育・病児保育について考える）がきっかけとなり、保育施設の計画が急ピッチで進められ、平成22年4月には一般保育を学内に開設予定です。本学は、医学部、歯学部を有しており、臨床および基礎研究に携わる研究者が多いことから、24時間対応、緊急保育、病児保育のニーズが高く、本プロジェクト予算により病児保育の開設も予定に入れておりました。	
603	その他	文部科学省	科学研究費補助金	重点的に推進すべき課題	私や子供はいつもテレビや本などで科学に興味をもち、楽しんでいます。 また、自分のことや子供の発育に関して、不安なことがあるときにテレビや本などで科学的な意見を見たり、呼んだりするとすごく安心でき、逆に科学的に知られていないことだと、すごく不安になります。 ですから、科学の発展に必要な費用は、可能な限り投資すべきだと思います。
604	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	重点的に推進すべき課題	私や子供はいつもテレビや本などで科学に興味をもち、楽しんでいます。 また、自分のことや子供の発育に関して、不安なことがあるときにテレビや本などで科学的な意見を見たり、呼んだりするとすごく安心でき、逆に科学的に知られていないことだと、すごく不安になります。 ですから、科学の発展に必要な費用は、可能な限り投資すべきだと思います。
605	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	重点的に推進すべき課題	脳の病気は、自分が鬱になったこともあり、とても関心があります。 自分や周りの人が楽しくらせるように、ぜひ、このような事業を成功させてほしいです。
606	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	削除、削減の絶対反対	資源のない日本においては、若手研究者の脳だけが頼りのはずで、 そこをないがしろにしていては国自体が確実に潰れます。 大学から見た場合、なにより、大学院後の世界的レベルの研究の研鑽を積む場所 /PostDoc 先として日本の科学の発展への寄与ははかりきれません。 少子化対策の前にやることあるだろう、これからの研究者の卵/雛/若/を潰す愚挙であると思います。
607	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	削除、削減の絶対反対	その1は、特定領域研究や新学術領域研究などを含む競争的資金に加えて、科学研究費補助金や科学技術振興調整費などを含む若手研究者育成のための競争的資金の著しい縮減であります。 漸く・・・増え始めるか？という矢先です。 資源のない日本では、若者の脳みそだけが頼りの筈です。 その2は、植物科学研究センター来年度予算の大幅な縮減であります。このセンターはわが国の植物科学研究の中核的な拠点として設立され、今日では、近未来の植物科学研究の社会への貢献、すなわち、環境、バイオマス、

					食料生産の向上 に資する植物生産力向上の発展に不可欠なゲノム科学基盤構築、バイオインフォ マティクス推進の大型研究を、大学での個別な独創的研究をささえるセンターとして大きな成果をあげてきています。 実は植物の研究者は温和しいので声高に言いませんが世界的にかなり高い位置 にいます。 大学から見た場合、なにより、大学院後の世界的レベルの研究の研鑽を積む場所 /PostDoc 先として日本の科学の発展への寄与ははかりしれません。 少子化対策の前にやることあるだろう、これからの研究者の卵/雛/若/を潰す愚挙であると思います。
608	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	削除，削減の絶対反対	その 1 は、特定領域研究や新学術領域研究などを含む競争的資金に加えて、科学 研究費補助金や科学技術振興調整費などを含む若手研究者育成のための競争的資金の著しい縮減であります。 漸く・・・増え始めるか？という矢先です。資源のない日本では、若者の脳みそだけが頼りの筈です。 その 2 は、植物科学研究センター来年度予算の大幅な縮減であります。このセンターはわが国の植物科学研究の中核的な拠点として設立され、今日では、近未来 の植物科学研究の社会への貢献、すなわち、環境、バイオマス、食料生産の向上 に資する植物生産力向上の発展に不可欠なゲノム科学基盤構築、バイオインフォ マティクス推進の大型研究を、大学での個別な独創的研究をささえるセンターとして大きな成果をあげてきています。 実は植物の研究者は温和しいので声高に言いませんが世界的にかなり高い位置 にいます。 大学から見た場合、なにより、大学院後の世界的レベルの研究の研鑽を積む場所 /PostDoc 先として日本の科学の発展への寄与ははかりしれません。 少子化対策の前にやることあるだろう、これからの研究者の卵/雛/若/を潰す愚挙であると思います。
609	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算の縮減はおかしい。むしろ拡大すべきであり。少なくとも現状維持に努めるべき。そもそも仕分け対象になることすらおかしい。安易に削ってよい事業ではない。	競争率 10 倍の競争的資金に対する仕分け人の ●実社会から逃避して、大学に留まる人をいたずらに増やしてしまう側面も否定できない。 ●ポスドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。（本来なら別の道があったはず）。 ●博士取得者のセーフティネット事業と理解しているが、民間企業を出口にする政策が不可欠である。民間企業から国費の不足分を補う政策を期待する。 との意見は的違いもはなはだしい。 我々は大学で現実逃避して遊んでいるわけではない。現状を知らない人間が主観的なポスドク像を論じているだけだ。仕分け人は記号化、数値化されたデータを見ているだけでしょう。それで基礎研究に携わる人々の何がわかるのでしょうか。まさかわれわれが日々努力し、失敗を繰り返し、その末にやっと世界で誰もわからなかったことを明らかにする。そうやって成果を出して初めて勝ち得ることができる競争的資金が、生活保護だとは。せめて、ライブで大学における研究を見、体感し、どれほど多くの労力の上にこの国の科学の基礎が成り立っているか理解してから議論を進めて

					くれ。 大学における基礎研究はダイレクトに金儲けにつながるような研究ではなく10年20年後を見据えたものである。世界中で誰も知らないことわからないことを明らかにするべく、日々研究している。今日明日に成果が出るものではない。それゆえダイレクトに金儲けにつながるような成果が期待できるものではなく、民間企業がが行う質のものではない。それを国が切り捨てるのであれば基礎研究はこの国からなくなる。 日本という国はもはや科学先進国ではない。 日本の理系研究者（特に若手）の生活のステータスは非常に低い。それゆえ多くの優秀な頭脳が海外流出しているの現状である。そんな中で日々研鑽を積み、10年、20年後につながる基礎研究を行っている人間から仕事を奪い、生活を奪おうとする結論は愚かといえようがない。 このまま事業の削減を推し進めるのであれば日本の科学に未来はない。つまるところ、資源のない国を支える科学技術の根がなくなり倒壊するだけだ。
610	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワークの存続と予算増額を希望します。 ナノテクノロジーは日本の技術を支える底辺であり、この部分がなくなると日本が得意とするものづくりの技術が廃れることになる。中小企業から大企業にいたるまでナノテクノロジーネットワークで所有する装置とスキルで多くの企業を支えている。開発が盛んなバイオセンサ、赤外センサなどにもナノテク技術が採用されている。	一方年々予算が減少し、特に装置のメンテナンス費用など大変な部分もある。経済的に困っている中小企業を支えていることもあり、是非存続と予算増額をお願いします。費用は施設などのいわゆる箱物ではなく、装置維持、技術開発、情報収集、人件費となります。
611	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は削除・減額の対象とせず、最優先させて是非守っていただきたい。	科学研究費補助金は、大学を始めとしたほぼすべての研究機関における研究活動を支えるものである。「科学技術施策を重点的に推進する」という目標を達成するためにも、基礎研究の強化・人材の育成という目標を達成するためにも、もっとも重要な施策である。この予算を減じられると大学の活動が維持できなくなる。
612	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は削除・減額の対象とせず、他の施策に優先させて是非守っていただきたい。	日本の研究の基盤を支えているのは科学研究費補助金であるが、世界に先んじるレベルの研究を実現するためには、自由度の高いまとまった予算を執行できる戦略的創造研究推進事業が有効である。特に、研究チームを組んで実施できる研究として多くの成果をあげてきている。
613	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	予算確保を強く希望します。	政権の掲げた「健康長寿社会の実現」のためにも、社会的に大きく問題となっている、認知症・うつ病・発達障害等を解決することにつながる脳研究は最優先させるべき課題である。また、今後の研究成果は教育にも提言できるレベルのものができると期待され、日本で最も力を入れるべき課題である。
614	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	いつもお世話になっております。 現在、九州大学が拠点となっているナノテクノロジーネットワークの装置、機器を使用させていただいております。 私の研究分野で必要とする装置（カーボンナノチューブ構造解析のためのラマン分光装置、分子集合体直接観察のためのSEM, STMなど）が充実しており、必要な時に利用できることを大変有り難く感じています。 ぜひ、今後とも継続して利用できることを強く希望しています。 また、できれば予算の少ない研究機関からの利用は無料としていただけると有り難いです。	私が研究活動を行っているのは、群馬工業高等専門学校です。 高専は汎用的な測定機器は有しているのですが、最先端の装置やメンテナンス費用が高価な装置は残念ながら有していないのが現状です。 しかし、高専の教員も大学教員と同じだけの研究活動が要求されています。 また、群馬高専では卒業生の90%以上の学生が大学等へ進学をします。 このような状況で、高専5年生の卒業研究は大変重要な教育の時間だと考えていますが、残念ながら大学の学部であれば所有しているような装置も不足しています。 そのような部分を補って研究を展開し、進学する学生に最先端の内容を取り入れた卒業研究を行うためには、自由に利用できる装置の存在は大変有効です。

					実際、進学先の大学では群馬高専の学生のパフォーマンスの高さは評判となっております。 これも、他高専の卒業研究ではあまり利用できない最先端の装置を利用した卒業研究の効果だと考えております。 そのような理由で今後ともナノテクノロジーネットワークの継続的な利用を強く希望いたします。
615	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	減縮を撤回し、予算要求通りの判定をお願いしたい	まず、議論でやり玉に挙げたのは、これらの制度はポストクの雇用対策であるという問題ですが、内容を取り違えていると思います。テニュアトラック制度では、国際公募が行われ、通常の公募よりも高い採用基準が設けられています。また、特別研究員事業についても、採用される研究者は高い競争率を勝ち抜いてきた人たちであり、上位の集団です。決して落ちこぼれ集団の雇用対策ではありません。 そもそも、常勤職に就けないポストクが多い問題は、過去の政策のしわ寄せであり、彼らが自ら好んでこのような状況に落ち着いているわけではありません。コメントを読むと、「実社会から逃避した人間の吹きだまり」的な認識がされていることに、驚きを通り越して悲しささえ感じてしまいます。 ポストクの雇用対策については、民間企業への就職を考えているようですが、判断は各企業に任されることになるため実効性は低いでしょう。むしろ、積極的に国家公務員へ採用し、専門知識を政策に活かしてゆく方がまだ現実的だと思います。 また、若手向けの科研費についてですが、これらは研究を行う上での予算的基盤の確立途上の若手研究者に対し交付されるものであり、若手研究者が独り立ちしてゆく上でも不可欠な制度です。減縮の判定は、民主党の掲げる科学立国方針に逆行しているとおもいます。若手向きに限らず、科研費や各省のグラント制度が混在している現在は、制度的に複雑で分かりづらい、一本化が必要などの指摘は理解できますが、だからといって、減額は非常に乱暴な判断ではないでしょうか。 最後に、今回政府の掲げる科学技術での具体的な方針がきちんと示されていないにもかかわらず、まず減縮というやり方は、方法論的にもおかしいのではないのでしょうか。再考を切に希望します。
616	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	減縮を撤回し、予算要求通りの判定をお願いしたい	バイオリソース事業ですが、植物分野では、理研バイオリソースセンターが主要な実験植物や有用植物リソースの維持配布を行っています。特にシロイヌナズナcDNAでは、世界的なゲノム機能解析のツールを提供しています。このような機能は大学では困難で、理研などでしか遂行できません。バイオリソース事業は裏方的な仕事ですが、ゲノム機能解析が今後も継続的に行われるために不可欠な業務です。予算の減縮は、マニフェスト実行に重要な木質バイオマス事業にも悪影響を及ぼします。重ねて、予算要求通りの判定をお願いしたいと思います。
617	研究者	文部科学省	特別研究員事業	議論でやり玉に挙げたのは、これらの制度はポストクの雇用対策であるという問題ですが、内容を取り違えていると思います。テニュアトラック制度では、国際公募が行われ、通常の公募よりも高い採用基準が設けられています。また、特別研究員事業についても、採用される研究者は高い競争率を勝ち抜いてきた人たちであり、上位の集団です。決して落ちこぼれ集団の雇用対策ではありません。 そもそも、常勤職に就けないポストクが多い問題は、過去の政策のしわ寄せであり、彼らが自ら好んでこのような状況に落ち着いているわけではありません。コメントを読むと、「実社会から逃避した人間の吹きだまり」的な認識がされていることに、驚きを通り越して悲しさ	(記入なし)

				え感じてしまいます。 ポストクの雇用対策については、民間企業への就職を考えているようですが、判断は各企業に任されることになるため実効性は低いでしょう。むしろ、積極的に国家公務員へ採用し、専門知識を政策に活かしてゆく方がまだ現実的だと思います 今回政府の掲げる科学技術での具体的な方針がきちんと示されていないにもかかわらず、まず減縮というやり方は、方法論的にもおかしいのではないのでしょうか。再考を切に希望します。	
618	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	減縮を撤回し、予算要求通りの判定をお願いしたい	この制度はポストクの雇用対策であるという問題ですが、内容を取り違えていると思います。海外特別研究員事業については、採用される研究者は高い競争率を勝ち抜いてきた人たちであり、上位の集団です。決して落ちこぼれ集団の雇用対策ではありません。 そもそも、常勤職に就けないポストクが多い問題は、過去の政策のしわ寄せであり、彼らが自ら好んでこのような状況に落ち着いているわけではありません。コメントを読むと、「実社会から逃避した人間の吹きだまり」的な認識がされていることに、驚きを通り越して悲しささえ感じてしまいます。 ポストクの雇用対策については、民間企業への就職を考えているようですが、判断は各企業に任されることになるため実効性は低いでしょう。むしろ、積極的に国家公務員へ採用し、専門知識を政策に活かしてゆく方がまだ現実的だと思います。 最後に、今回政府の掲げる科学技術での具体的な方針がきちんと示されていないにもかかわらず、まず減縮というやり方は、方法論的にもおかしいのではないのでしょうか。再考を切に希望します。
619	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム(仮称)	基礎的な研究こそ国家がバックアップするものではないかと考える。	企業が手を出さない（経済効果が低い）研究こそ、国がバックアップをしてあげなければ、優秀な人材が海外にどんどん流出してしまい、数年後には世界の中で研究に関して後進国になってしまうのではないかと。実際に、研究者が研究費を求めて海外に流出し始めているのは事実である。 もっと切るべき部分はたくさんあるのではないかと。 仕事をしていない国会議員がたくさんいる。 その人達の給与をこちらに回してあげれば良いような気がするが。 全く話は違うかもしれないが、このパブリックコメントのフォーマットですが、わかりにくすぎます。 我々、国民の意見を聞きたくないというような姿勢の表れではないのでしょうか？ もっとわかりやすく、誰でも書き込めるようにしてください。
620	会社員	経済産業省	次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発	CO2の削減は、製品を利用する家庭内の機器の省エネが不可欠である。また、この分野で国際的地位の確立が必要。	現在でもFDPはメーカー間の競争で省エネが進んでいるが、更なる省エネを行いつつ国際競争に勝抜くためには、新たな技術開発が必要としているため。
621	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発（革新型太陽電池国際研究拠点整備事業）	CO2削減の切り札の一つとして変換効率の高い太陽電池の早期の実用が不可欠。	再生可能エネルギーを効率よく発電し、CO2の削減を行う必要があり、太陽電池の発電効率を上げることが最も重要と考えられる。更なる効率を上げるためには、新たな技術革新が必要であり、そのためには、このような研究開発が必要。
622	会社員	経済産業省	次世代蓄電システム実用化戦略的（系統連系円滑化蓄電システム技術開発）	CO2削減のために再生可能エネルギーを大量に使用するためには、自立した電力系統が必要であり、このための技術開発を促進すべきである。	再生可能エネルギーを安定して利用するためには、蓄電池、系統安定のための技術開発が不可欠であり、そのためには、低コスト、大容量、超寿命の電池が必要であり、この矛盾した課題を早期に解決することが、今このCO2削減のためには必要なため。

623	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、「科学技術に関する予算等の資源配分の方針について」の中で「基礎研究の強化」を支える唯一の研究費である。今の世の中、できるかどうかは分からないけれど、何かの役に立つことが明白な研究に対しては様々な研究費補助が行われているが、本当の意味での基礎科学研究を支えているのは文部省科学研究費の基盤研究だけであり、この予算は、他の大型研究費を削ってでも規模を拡大し、かつ、単一の研究課題に対する補助を増額すべきである。	研究の対象や方法についても世の中の風潮に影響され、流行廃りがある。世界の中でその流行に乗り、研究を進めることはある意味では世界に於いて良い位置を我が国が占めることにはなるであろうが、その分野は何れ流行から外れる。流行の分野に多大の投資を行い、流行していない分野への投資を怠れば、新しい流れを我が国から引き起こすことは出来なくなる。大事なことは、目先の流行にとらわれず、地道に研究を支援していくことであると思う。それぞれの研究者は多額の研究費を望んでいるのではない。身の丈にあった研究費で充分であると考えている。我が国においては、多くの研究者が適切な金額の研究補助を受け、裾野の広い研究体制を構築できることが望ましいと考える。昨今の、効率至上主義からは一歩引いて、基礎科学研究にはゆとりを持った観点からの支援を望む。それが国力の表れではないかとすら思う。
624	研究者	文部科学省	大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	私は台湾の放射光センターで勤務するものです。当センターでは契約ビームラインという形でSPring-8に研究施設を設置しております。私の雇い主は台湾にあり給与は台湾からきますから、そういう意味では部外者といえそうですが、先日、行政刷新会議が打ち出したスプリングエイトの大規模な予算削減案をはじめとした科学技術分野一般の予算削減案には、共感できません。早急に見直しをはかるべきです。	日本がアジアの放射光科学を今まで牽引してきたのは誰しもとめる事実です。しかし今、政府がしようとしていることは、それをもう止めろと言っていることと同義です。例えば中国は上海に新放射光施設を建設し、今後ますます中国国内の放射光科学は発展するでしょう。今後、放射光のみならずアジアの科学技術のリーダーシップは中国などの他国にゆずっても良いという覚悟を持っておられるのでしょうか？はたしてそれが日本国民の総論でしょうか？“科学技術立国”の看板をおろして、次に日本は何を掲げるのでしょうか？ そもそも官僚組織が浪費する税金を減らして、その分、国民に還元するように努力するというのが、国民と新政府の同意です。その不足分を補うように科学技術予算を持ち出して一緒に議論することは正当化されるのでしょうか？それが国民の期待に答えることなのかは甚だ疑問です。 今後、スプリングエイトの運営費用を削れば確実に利用数は減少します。運営費用を補うために高額の使用料金を利用者から徴収しても、必ず利用者は減少します。利用者なき実験施設は、“弾丸なき大砲”です。不断の努力でつくりあげた珠玉の設備を錆付かせる惨状にすることが国民の求めていることなのでしょうか？
625	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	「システムとして脳がどのような動作原理で機能しているか？」という観点から研究しています。私の業績はPubMedで検索していただければ分かりますように、これまでの研究で国際的な科学雑誌であるネイチャー、サイエンスに少なくない数の論文を掲載しております。言うまでもなく、これらの研究は一朝一夕にできるものではなく我々を含めた多くの研究者の血のにじむような努力の結晶であると自負しております。 多くの研究は「今、お金があるので始めてもOKですよ」言われてもできるものではありません。この点はロシア、中国、韓国、イタリア、・・・の例を引くまでもなくご想像いただけたと思います。研究費の中断は日本における神経科学の発展の息の根を止めてしまう可能性が強いと推察します。	継続的な研究費はともすれば近視眼的な、チマチマした補完的研究テーマが多くならざるを得ない現状の致命的な弱点をカバーできるものと考えます。
626	研究者	総務省	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）は最優先施策とすべきである。	地球温暖化対策は国際的に喫緊かつ大きな課題となっており、それに対し我が国は「2020年に二酸化炭素の排出量を1990年比で25%削減する」という中期目標を国際的に公約としている。この目標を着実に実現するためには、大規模かつ継続的にグリーンICTの研究 開発を進める必要がある。さらに、平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針として「経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」が最重要政策課題として挙げられており、グリーンICTの技術開発はその方針に沿ったもので、課題の解決に直接的な効果が期待できる。 以上から、地球温暖化対策 ICT イノベーション推進

					事業（PREDICT）を最優先施策とすることによって、グリーンイノベーション推進に大きな貢献が期待できる。
627	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	私は、理化学研究所の研究者として、約12年間、SPring-8の建設、利用研究に携わってきています。大型放射光施設（SPring-8）は、予算の不正流用など無く、世界先端の機器を目的に応じて集約した結果、現在、基礎科学研究の拠点として国内外から高い評価を得ています。ところが、現在行政仕分けにより指摘された様に、予算を1/3から1/2削減する案が通りますと、SPring-8の運営に与える影響は甚大で、最先端の研究がほとんど出来なくなる事が確実です。科学の世界では、世界中で一刻を争う熾烈な競争を勝ち抜いて初めて価値ある研究として評価されます。立ち止まっている場合では有りません。したがって、現状で提案されている方針には、断固として反対致します。	基礎科学が産業的な価値を生むには、最低でも10年のタイムスケールでの投資が必要です。昨年、日本人のノーベル賞受賞者が4名出ましたが、その業績が証明され、一般社会に認知されるには、40年程かかりました。資源の乏しい国家である日本が、基礎科学で十分国際的に貢献できる事、また、基礎科学から産業的な価値が芽生え、いずれ結実する可能性が高いことを立証した出来事でした。SPring-8は、基礎科学を行うのに適し、NatureやScienceといった一般社会からも評価の高い科学論文雑誌にも多数の研究成果が発表されています。日本は財政難なのは確かですが、テーマを十分議論の上で、将来を見据えた投資、科学技術立国につながる投資は、むしろ増やしていかないとありません。SPring-8の予算の大幅削減は、国の姿勢として間違っており、必ず国の将来の成長を妨げる要因となると思います。
628	研究者	文部科学省	特別研究員奨励費	特別研究員奨励費、特に海外特別研究員制度の予算削減に反対です。	海外特別研究員制度は、我が国の若手研究者の海外における研究を支援する数少ないプログラムであり、その縮小は、そのまま我が国の若手研究者の海外見聞、技術習得、国際的人脈構築の機会の減少につながります。 資源の少ない我が国にとって、基礎科学と科学技術の発展こそが、国際社会における活路であると考えます。 我が国の現在の厳しい経済状況を考慮しても尚、若手研究者の支援制度は日本国の将来のため、優先事項として何とか維持していくことをご検討いただきたいメールをお送りいたします。
629	団体職員	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（（独）国立環境研究所運営費交付金の一部）	日本全国で、地理的に離れたいくつかの地域をカバーして行われる大規模な出生コーホートを組織しての疫学調査は、国家事業として高い優先度を持つ施策であり、計画通りに早急に着手されるべきものである。	環境が健康に及ぼす影響は、成人よりも、胎児あるいは小児に大きく現れる場合が多い。また、幼少期に受けた影響が、成人後の健康をも左右する例が多く知られてきている。すなわち、環境施策を今後、効率的・効果的に推進しようとするなら、出生コーホート調査の成果をベースにすることが不可欠である。いまずぐに調査を始めれば、それだけ早く行政に生かせるデータが入手できるようになる。 （独）国立環境研究所は、「環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的とし、幅広い環境研究に学際的かつ総合的に取り組む国内では唯一の研究所」とうたわれており、本調査を実施するにもっとも適した研究機関であると信ずる。
630	団体職員	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）に係る企画調査等業務	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の企画のために十分な予算を認めていただきたい。	大規模な出生コーホート実施するにあたっては、環境省が他省庁からの要望をとりまとめ、積極的に企画を行っていく必要がある。 （独）国立環境研究所が調査を実施するに先立ち、環境省は、環境省が必要とする環境健康に関するデータが確実に得られるよう、調査を企画し、詳細な実施方法を決め必要がある。調査の実施にあたっては、常にその過程をモニター・コントロールしていかなければならない。 環境省が十分に関与できるようにするためには、十分な予算が必要である。
631	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	腸内細菌の研究をすすめてほしい	テレビやインターネットで、腸内細菌がアレルギーや免疫に関係していることを知った。自分も花粉症やアレルギーに悩まされているので、そのようなことや他の免疫に関する問題が、ヨーグルトなどに含まれる腸内細菌で解決できるようになったらとてもいいと思う。ぜひもっと頑張ってください。
632	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	この研究は優先的に実施すべき	家庭における消費エネルギーの半分以上は給湯、冷房、暖房で占められている。 ここに、高効率ヒートポンプ技術を活用することで、大幅なCO2削減が可能となると考えられる。

					このため、この研究開発は、優先的に実施すべきと考えられる。
633	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	是非とも予算額の確保をお願いします。	不景気で税収減により全体として厳しい予算となるが、原因および治療薬も開発されていない難病についての開発は単に単年度の予算という捉え方ではなく、今後新たにその病気を発症する人のことも考えると一刻も早く研究を進める必要があると考えます。
634	団体職員	厚生労働省	難治性疾患治療推進	難病の方々に 救いの手を 国の努力で 助けてあげてください	国の 国民のために 為す 活動として 最適だと思います
635	団体職員	厚生労働省	難病克服推進	困難と 闘っている 難病患者と その家族の 為に	いつ だれが 発病 するか解からない 手助け が出来る組織が 援助してほしいです
636	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	大学病院で多くの難病患者さんの医療・研究に携わっているものです。 来年度概算要求で難病の研究費（難治性疾患克服研究）が25%カットになると聞きました。これはいくつもの難病の患者会が皆で、舛添前厚生労働大臣に請願をし、元々少ない予算が今年度からやっと増えたものです。前大臣が難病対策委員会で「国民の命を守るのが厚生労働行政。難病対策はそのシンボルだ」と述べられていたと聞いています。 是非、予算は削減せずにより研究の振興を図っていただければと思います。 どうぞよろしくをお願いします。	いちばん大変な思いで生きておられる難病患者さんの希望は「病気の病態の解明」と「治療法の開発」であり、この分野は国による継続的な支援が必要です。そうでなければこの分野の研究を行う研究者も少なくなる恐れもあります。
637	研究者	文部科学省	(3)(独)理化学研究所(バイオリソース事業)	生物・生命科学研究は基礎研究としてはもとより、展開研究として国民の生活向上に加えて、国の持続的発展にも大きく寄与するものである。その中でバイオリソース事業は、これらの研究を進める上での基盤をなすものであり、その縮減は、基礎研究だけでなく、医薬・薬学・農学などを含めた応用研究の発展にも、多大の影響を及ぼし、研究は減速し、国際的にも大きく後退する可能性が非常に高い。	必要なバイオリソースが国内で整備できていなければ、海外依存が増加することになる。ところが、海外からの入手は高額の費用が必要であり研究費を圧迫することに加えて、成果・知的財産権の海外機関との共有も強いられ、研究費としての税金ならびに成果も両方が海外に流出することになってしまう。
638	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)	「女性研究者支援モデル育成」と「女性研究者養成システム改革加速」事業が、混同して事業としての評価されており、しかも、実際のプロジェクト終了後の評価が考慮されずに、結果が導かれている。	男女共同参画が叫ばれ、将来の日本の発展には女性の活用が不可欠であることは自明である。その中で、未だ少数の理系分野における女性研究者・技術者の養成は、国としても重要な課題である。そのような要請を受けて設定された「女性研究者支援モデル育成」事業は、1プロジェクト3カ年計画ということでH18年から開始されて、H21年度採択の12を含めて44プロジェクトが採択され、それぞれの事業所において女性研究者支援システムが構築・整備されてきている。しかも、その運営には、振興調整費以外に多額の自己資金も投入されており、システム改革として一定の成果が生まれている。実際の評価は、今後を待つ必要があり、現時点での予算縮減は性急である。
639	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	大きな施設で、予算が大きいからこそできることがあると思いますが、現在の政策は、全体的に、施設の規模と予算額を小さくしようとしているものであり、今後の日本の科学技術の発展が危惧されます。 資源のない日本がこの世界の中で長けていくには、今後、何を重視すべきかを考えて政策をとっていただきたいです。	世界の中で順位づけを行った際に、「日本の免疫学」の評価が高いことをご存知でしょうか？ 私は現在、大学院生として、アレルギーの発症・治療メカニズムの解明を目標に、研究をしています。 大規模臨床研究の患者達の検体を1か所に集め、それを様々な観点から皆で解析し、同時にモデルマウス側からの解析も行い、それらを総合的にまとめ、最終的にヒトにおけるメカニズムの解明を目指したい、と考えております。 それには、たくさんの人員と費用が必要となり、大きな施設で予算も大きいからこそ、可能となるものです。 欧米レベルの中央集約の形で研究を行うには、日本の予算の感覚では、不可能です。

					現在、理研の免疫アレルギー科学総合研究センターなどにご協力をいただくことになっておりますが、今後、予算（つまりは人員にも繋がります）が減らされれば、本来行うべきである、中央集約による多角的な研究は実施不可能となって来ると思われます。 このような研究ができる施設は、多くはなく、理研がなくなってしまうたら、他にどこができるのでしょうか。 iPS でも話題となったように、日本では、欧米に比べ、大きなプロジェクトを成し遂げようとする時に、人員的にも、費用的にも、圧倒的に小さな援助しかしてくれません。 目先の来年のことなどに捕らわれることなしに、10年後、20年後の未来を見据えて、何をを目指したいのか、資源のない日本がこの世界の中で長けていくには、今後、何を重視すべきかを考えて政策をとっていただきたいです。
640	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	減額を希望。 もしくは私立大学の数を再編したのちに、重要な私立大学への集中的な予算配分を希望。 投稿論文数、投稿論文引用件数、投稿論文インパクトファクター、特許数、特許収入の数値に応じた賞与制などの導入を希望	私立大学の半数以上が、教育や研究機関として機能していないと感じます。経営者の利潤のために、学費や国費が投じられるのは心が痛みます。
641	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	減額を希望。 もしくは私立大学の数を再編したのちに、重要な私立大学への集中的な予算配分を希望。 投稿論文数、投稿論文引用件数、投稿論文インパクトファクター、特許数、特許収入の数値に応じた賞与制などの導入を希望	私立大学の半数以上が、教育や研究機関として機能していないと感じます。経営者の利潤のために、学費や国費が投じられるのは心が痛みます。
642	研究者	文部科学省	特別研究員事業	1.本事業にかかる予算要求の縮減の取り下げを求める。 2.若手研究者問題についての政府の著しい事実誤認を速やかに改め、再度当問題を国民へ説明する機会をもうけることを求める。	1.特別研究員制度は若手研究者の中でも特に優れた能力を発揮しているものを厳選して支援する制度である。これにより教育等の負担を追わずに、研究に専念できる優秀な若手研究者層の維持を可能にしている。20 後半から 30 代の若手研究者は既に一定の経験を有し、研究プロジェクトの一端を自ら推進する能力を身につけている。この研究者層が日本の科学推進の駆動力になっていることは、研究現場をすこし真剣に観察すれば容易に理解できることである。本事業の予算削減は若手研究者層の活動規模の削減に直結する。それは科学推進力の減衰に直結すると考える。よって先日の事業仕分けで出された予算要求の縮減に強く反対する。 2.上記のように優秀な若手研究者は科学的活動の維持に必須の人員であり、その存在意義に疑問を挟む余地はない。昨今問題になっている社会に過剰供給された若手研究者層はこれとは明確に区別されるべきである。本事業による支援は厳正な審査があるので対象になるのは当然前者の population である。先日の事業仕分けでは両者が区別されず取り上げられ、十分な議論がなされないどころか若手研究者に関する誤った印象を国民に与える結果になったと考える。このような事実誤認に基づいた焦点のずれた議論を公開すること自体が国益に著しい損害を与え得ることを認識する必要がある。現在までの科学研究関連の議論はすでに国際科学誌 Nature にもニュースとして取り上げられており、今後も次々と国際的な反応がわき起こるであろう。上記のような事実誤認を改め、国民、世界に対して正しい状況説明をし直すことを求める。

643	公務員	文部科学省	バイオリソース事業	本当に必要かどうかを精査し、複数の事業を統廃合、集約して、事業を推進すべきと考えます。特に、理研と農水省のリソースは統合の方が効率的です。 本事業に関連して、ナショナルバイオリソースプロジェクトがありますが、日本にとって必要なリソースはそれぞれ得意な機関が管理しています。中核的な機関は一つで十分です。	リソース事業には独自のノウハウがあり、統合することで、より高度なリソース事業が行えます。日本の食糧事情を考慮し、必要なリソースは収集すべきですが、何のためかわからない事業は廃止すべきだと思います。何にでも手を出せば必要経費はふくらみます。日本にとって重要なリソースに限定すべきだと思います。
644	公務員	文部科学省	科学研究費補助金	日本の科学の基礎となる資金であり、増額すべきです。 ただし、間接経費の30%は多すぎます。この部分を減額するか、減額した分を採択件数の増加を考えるべきです。また、3年間で500万円程度で何ができるのか？研究の高度化に合わせて、資金体系を見直すべきです。	間接経費は大学の運営費や、研究者への特別報酬、研究資金と使い方が千差万別で、研究環境整備のために使用されているとは思えません。できる研究者ができない研究者を扶養している状態であり、研究者間の不公平感を助長しています。削減するならば、まず間接経費を削減すべきです。
645	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減は許されない。むしろ増額すべきである。	科学技術創造立国を目指すためには、斬新なアイデア（基礎研究）と、それを迅速に産業レベルにまで応用するシステム（応用研究）が必須である。科学研究費補助金は前者のためのものである。基礎研究の推進は、短期的に投資することで高い効率を上げることのできる応用研究とは異なり、一朝一夕でなるものではない。一時的とはいえ、基礎研究の支援を怠れば、その遅れを取り戻すことは容易ではない（近年の米国の基礎研究がそれに似た状況を呈している）。例えば現在の財政が苦しくとも、国家の指針を違えてはならない。
646	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予定通り実施すべきである。むしろさらに拡充すべきである。	天然資源に乏しいわが国が世界各国と協調して発展していくためには、限りある資源を有効に用い新たな科学・技術体系を構築する柔軟かつ粘り強い頭脳をもつ人材の多数輩出が必要不可欠である。科学研究費補助金は、そのような人材が生まれ、育てられ、さらに後続の人材を育成すべく、教育・研究機関が必要とする生命線とも言える予算である。例えば国立大学の運営費は年々削減され、大学人が研鑽・社会貢献を営々とするためには、本研究費無しではあり得ない状況である。従って、本研究費を低減させる施策は、科学技術立国を標榜するわが国を自縄自縛の貧困スパイラルに陥れるものであり、どのようなタイムスパンで見ても採るべきでない。
647	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	予定通り実施すべきである。むしろさらに拡充すべきである。	天然資源に乏しいわが国が世界各国と協調して発展していくためには、限りある資源を有効に用い新たな科学・技術体系を構築する柔軟かつ粘り強い頭脳をもつ人材の多数輩出が必要不可欠である。明治開国以来、その精神を持って日本国は幾つもの曲折を経て発展を続けてきている。このような科学技術立国の方向性を堅持するためには、若い国内の有望研究者が国内よりもむしろ外国の研究グループがトップとなっている学術領域において、その研究グループの一員となり、海外において学び進取の気風を身につけることが極めて重要である。これは中長期的にみてグローバル社会における日本国のポジションに密接に関連するものでもあり、この点においても若手研究者への国際研鑽機会の充実は必要不可欠な施策である。
648	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	撤廃すべきである。	グローバル COE の経費は 34,228 百万円と、大半の大学人が主として頼みとする科学研究費補助金（196,998 百万円）の 6 分の 1 以上であり、極めてウェイトが高いものといえる。文部科学省の予算要求一覧においては、論文被引用件数を以て本経費の重要性が示されているが、この引用件数は同じ研究グループが自己のグループの論文を引用すれば上がるものであり、単に大掛かりな徒党を組んだというだけに過ぎない。5 か年で発展できる課題は限られており、COE のための COE 研究が横行するのが現状と言える。むしろ小規模の有能な人材にきめ細かくもっと目を向け、科学研究費補助金において 1-5 年単位で短期目標を段階的に設定し、段階的に科学技術を発展させるほうが望ましい。
649	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所 2（大型放射光施設）	独立行政法人理化学研究所 2（大型放射光施設 SPring-8）の事業仕分け、及び評価に対し反対する。	「利用料（1 日 14.4 万円）を払う人優先で利用、従ってほとんどの大学のユーザーは利用できない」ことになるため。

			設 SPring-8)		利用時間（ビームタイム）の縮小に直結し、それは多種多様な研究成果業績の低迷に繋がる恐れがあるため。
650	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究を行ってほしい	まだまだ私の周囲に難病の患者がいるから
651	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は日本国における科学・科学技術の発展における基盤的な基金であり、十分な予算を充てるべき。	日本国は石油などの資源はなく、継続的な経済維持には技術革新による高い商品価値のある、ものづくりを続けていくほかに道はない。科学研究費補助金はこれまで幅広い分野の科学研究を補助してきており、日本国の高い科学力の礎となってきた。経済的に厳しい現状だからこそ、将来を見据えて、十分な予算をつけるべきである。
652	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算削減に反対します。	理由は、実験ができなくなると研究が遅れるためです。
653	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	本プログラムでは、支援機関ごとにやっている内容がばらばらであり、一つのネットワークの体をなしていない。又、経産省と文科省の事業内容が重なっており、見直し自体は当然である。 しかし、その中でも本来の趣旨に添ってまじめに企業支援を行っている機関もあり、その機関の一人として、一律評価を悲しく思う。	第一期の本支援事業では、施設数も絞り込まれ、支援内容の評価とそれに対する公的サポートも妥当であった。それが第二期に於いて一気に支援機関数が増やされ、「何をする事業」か、わからなくなってしまった。その施策を実行したのは国であって支援機関では無い。まじめに支援事業を行っていた人間は機関数の増加に伴う国からの支援金額の減額で失職し、路頭に迷うことになった。本事業の見直しは当然であるが、個別のまともな評価をきちんとすべきである。本事業において民業圧迫にも他の事業との重複にもならないよう気をつけて運用されていた良心的な機関が複数あった事は念頭におくべきである。
654	研究者			本システムのようなものを構築する金があったら他に使ってください。	（記入なし）
655	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 の運転経費は縮減せず、現状維持すべきである	大型放射光施設（SPring-8）は、最先端の科学技術の必須のインフラストラクチャである。大学、企業、国立研究機関の非常に広範な分野の研究者が毎日使用しており、運転経費の縮減は、わが国の科学技術の国際的地位の低下を含む、重大なマイナスをもたらす。私は、超微量分析の技術の開発に従事している研究者である。Spring-8 の高輝度光源を活用し、2001 年に世界最高の超微量分析の記録も達成した（ごく最近、そのことで堀場雅夫賞という賞も頂いたりした）。せっかく、世界に誇ることのできる研究成果を生み出すことのできる Spring-8 という施設を持ちながら、運転経費縮減したりすれば台無しである。縮減せず、現状維持をお願いしたい。
656	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	この補助金により雇われているポストドクターの者ですが、科学全般に対しての施策についての意見です。このたびの事業仕分けにより「一元化も含めシンプル化」と「予算の縮減」の評価を受けたことにつきまして、私自身でも初めてその内容を確認し、同様の感を抱きました。事業が多く、重なる部分が多いことや、それぞれにつき役員や官庁 OB に報酬があることには首を傾げざるをえません。しかしながら、純粋な研究の部分にいたっては、それに必要な補助金の重要性を理解していただきたい。研究費については、日々、税金からまかなわれていることを痛感しながら節約に努めています。給料に関しても、決して余裕は無く、有期限のもので将来の不安は拭えません。どうか純粋な研究の部分にかかる費用を、あまりにも減らしすぎないように願います。	おそらく多くの研究者が同様のことを挙げることでしょうが、基礎研究は時間がかかり、一見意味のある研究なのかどうかかわからないこともあります。また私のようなヒトへの臨床応用実用化への道程は長く、小動物からの基礎実験は実験の組み立て、準備、結果が出るまでに相当の時間を要するものがほとんどです。その中で実用化できる成果のものであるものは多くはないのですが、だからと言ってそれ以外の研究は無駄なものではありません。ネガティブなこともネガティブとはっきりと証明することが重要です。表面的に有効だと思えるものばかりに絞ってしまえば、今後、新しい発見も成功も無くなってしまう可能性があります。
657	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	「常勤研究者」枠については、年齢制限を緩和して拡大運用を検討すべきです。 具体的には今年度の補正予算として旧政権が実施していた「優秀若手研究者海外派遣事業」に相当するものを実施すべきです。	常勤研究者として海外に研究ネットワークを構築することは、研究者自身の研究発展のためだけでなく、所属する国内学会のレベル向上や、その研究者が指導する大学院生の在学中あるいは学位取得後の好適な海外挑戦機会を増やすためにも重要です。 しかし、現在 40 代前半の常勤研究者は、国内で研究に専念して常勤研究職に就いた方が多いため、海外での研究経験に乏しいことが多く、問題視されています。

					常勤研究者とポスドクでは海外派遣の意味が異なること、そして常勤研究者のほうが国内の科学研究への波及効果が大きいことにご配慮いただきたいと願います。
658	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	事業を大幅に縮小すべきと考えます。	もっとも額の大きな外国人特別研究員で来日した研究員よりも国内で学振特別研究員になれなかった大学院生やポスドクのほうが優秀であることが多いのが現状です。しかも、後者のほうが将来の我が国の科学技術を担う可能性が高いです。外国人特別研究員として用意している額を、すべて国内の特別研究員のほうに振り分けたほうが遥かに良いと考えます。 外交面の都合で類似した制度が必要ならば、現状ではおもに日本人を対象とした学振特別研究員制度を「外国在住の外国人でも応募可能」として、その代わりに「一定期間、日本の研究機関で研究すること」を条件としたほうがよいと思います。研究計画や実績の優れている順番に採用したとしても、日本人が特別研究員に採用される数は現在よりも大きく増えると思われています。
659	研究者	文部科学省	外国人研究者受入れ環境整備促進事業（仮称）	予算を大幅に削減するか、あるいは事業をやめるべきです。	外国人研究者の長期受入数減少は、世界的な経済状況や論文生産をより強く求められるようになって、簡単に言えば「遊んでいられなくなったから」と考えています。 概要に記されている「子どもの教育や配偶者の職の確保など、周辺地域における生活環境の国際化を進める」ためには、極めて多様な国際化が必要であり、「お金の問題」ではない部分も多く、実現可能性に乏しいと思われます。 科学振興のために日本のなかに英語を始めとする他言語を使用する社会を構築しようとするよりは、日本人研究者が日本を拠点としつつ他言語社会に出かけて研究する機会を増やすほうが効率的と考えます。
660	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	重点配分がおこなわれる特定分野において過去に直接的あるいは顕著な業績が無いものの、社会の要請に応じて新たに重点分野に飛び込んでいくおよそ 50 歳以下の研究者（定年まで 10 年以上あり、まとまった研究が可能な研究者）に対して、年間 500～1000 万程度を 5 年間程度補助するような新分野チャレンジ研究費を設定して欲しい。	特定のテーマに重点配分という方針は、現在の経済状況からやむをえないことは理解できる。しかしながら、我が国の講座制の大学研究室の枠組みの中で重要とされる（例えば、教授が 20 年程度かけて培ってきたものの今回の重点分野とは直接的に関係の無い）研究テーマに取り組み、それなりの業績を挙げってきた独立前あるいは独立直後の 40～50 歳程度の研究者にとっては、これからというときに多くの大学院生を抱えながら政府の方針転換により研究費が取れなくなる危機感がある。研究者のバックグラウンドとは直接的に関連が無い分野においても、以前の研究がなんらかの形で新たな発想や既存の概念にとらわれない斬新な研究の糸口になることは多い。「変化」が求められるこの時代の要請を踏まえ、また近年特に野依先生が主張されている研究の流動性を上げるためにも、特定重点分野のみでの過去の業績にとらわれた研究費申請の評価はやめるべきである。研究は人がおこなうものであり、他分野で優れた業績をあげている人は特定重点分野に新たに飛び込んでも優れた業績を上げる確率は高い。
661	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	優先的に資源を配分すべき	Spring8 の放射光は非常に強力な物質解析手段として使用されている。 日本の最も得意とする分野の一つである材料研究において、世界に対する競争力を維持するためにも必要不可欠である。
662	その他	文部科学省	科学研究費補助金	十分な研究費があるということは、それだけ、先に進める可能性があると思います。そして、未来を支える力になると思います。	研究費がなくなるということは、今までやってきたことが無駄になったり、新しい可能性の芽をつぶすことになります。 新しい発見や、現在進行している実験について、成果を出すためには、今まで得られた数々の技術だけでなく、最先端のものを必要とすることもあるからです。 また、現在得られている情報だけで、未来が支えられる訳ではないと思います。 将来、自給自足の少ない日本が、他国と争い、勝つことが重要な分野は科学だと思います。自給できない

					分、技術の発展により、国を救っていく、自国だけでなく、他国の役にも立つ、そんな技術発展をさせるために、研究費はなくてはならないものだと思います。
663	その他	文部科学省	大学等の施設の整備	設備が備わらなければ、できることも限られるし、その分、他のことで代用ができて時間もかかることがあると思います。	小さいラボでは、機械の種類や数、その他、試薬や道具などが限られており、せっかくの研究テーマがあっても、その目的を果たすために、他の施設に問い合わせたり、他の地道な方法を探し、何倍も時間を要したりすることがあります。 他国と戦って行くためには、少しでも早く結果を出すことが必要とされることから、設備の充実が必要と考えられます。 また、大きな施設や設備が整うことで、無駄な作業が減り、時間短縮だけでなく、研究中の精製サンプルの収率なども手間が減る分、シンプルに実験できるため、増やすことができると思います。 実際に、私は学生のときいた研究室と今働いている研究室の規模の違いにより、得られる情報や得られる結果の速度の違いを感じています。確かに、学生は自由に時間が使えるかもしれませんが、卒業するまでのタイムリミットはあります。そのことを考えると、自分のテーマがあり、その結果を出して卒業していくことは、とても大切なことだと思います。テーマが終わらず、人に引き継ぐことは、そこで、無駄な時間が要します。 現在は、長く同じ研究室で働いているため、そのことの重要性をとっても感じます。
664	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ（ターゲットタンパク研究プログラム）	ターゲットタンパク研究プログラムに対するの2割から半額の予算縮減に対し、非常に厳しい判定として異議を申しあげる。	ターゲットタンパク研究プログラムに対する議事を拝見させていただきました。いくつか問題点があるのですが、2点ほど挙げさせていただきます。 1、前身となるタンパク3000の批判、反省ばかりを求め、ターゲットタンパクの重要性を見出していない。 ”タンパク3000のプロジェクトが期待にそぐわないものであり、反省もされていないから、ターゲットタンパクも無駄に過ぎない”という偏った見解をされており、ターゲットタンパク研究で明らかになってきた件に関しては、全く議論されていないと思います。 実際には、新規薬物の開発につながる膜タンパク質については新たな解析法が開発されたり、これまで、イネやコムギなど食物生産に関わるシグナル機構も解明されている。このことは、前身のプロジェクトから培われた技術の改良や応用、さらに反省が十分に為されていることが存分に証明されている。それにもかかわらず、そのような評価ができておらず、前身のプロジェクトを含めて、短絡的に、無駄だから縮減といった結論になっていることは、大変許しがたいものである。 2、前進的な研究費スリム化の検討をしてほしい。 すべての議論についていえることであるが、研究費の額面だけをみて、予算の縮減や廃止しか考えていないのではないのでしょうか？ これでは、すべての研究プロジェクトを止めろと言っているのと、同じではないのでしょうか？ 政策として、健康長寿社会の実現や地域科学技術政策の推進、革新的技術の推進などを重点としておきながら、ターゲットタンパク等のプロジェクトを単に縮減せよとは、矛盾としか言いようがありません。 昨今の経済状態などを考えた上で、すべての研究費を確保しろというのは難しいので、無駄と思われる箇所を削減することは必要です。しかし、このような額面

					だけの縮減では、全く意味をなしません。もうすこし、研究費の内容を熟慮する事が必要ではないでしょうか？ ターゲットタンパクの例でしたら、予算の内訳について、生産拠点や解析拠点、制御拠点、各研究機関の研究費などを提示しています。これらの提示に関して、質問は、”間接経費がどのくらいなのか？”といったもので、なんら内容には踏み入っておらず、ライフサイエンス事業全体の予算の話になってしまっています。22年度の提示で”技術開発課題がゼロ・・・”といった提示には何も触れていません。 ターゲットタンパクの批判をするうえで、タンパク3000の反省が為されていないと議論をしているのに、どうして生産拠点や解析拠点などの前身プロジェクトを踏襲するようなお金の内容に触れないのか？なぜ、革新的な技術を生み出す技術開発課題への予算がゼロなのか考えないのでしょうか？技術開発のない研究など行っても、次世代につながるものが何も生み出せないとは、考えられませんか？ 仕分け人は、このような研究の根源に関わるような点については、まるで指摘せず、縮減や廃止を説いてだけではないでしょうか？ 政策に挙げている課題に重点をおいて研究を進めることを、本当に考えているのでしょうか？研究費のこと自体も本質的に理解しておらず外部の人間に任せて判断評価してるのは、仕分け人側ではないでしょうか？ 科学技術研究を進めながら、研究費を縮減するというのであれば、プロジェクトの内部にまで渡って熟考し”研究費のうち、この部分は抑えて、この部分を重点的に行う！” と前進的なスリム化を考えて頂きたいものです。プロジェクトごと縮小させようとは、科学技術の未来をつぶすだけと思われまます。 最後に 資源の少ない、我々日本にとって、科学技術は、他の何物にも代え難い未来への財産です。現在の、世界的な経済状態悪化のなかで、予算の切り詰めは必要ではあることですが、今回の仕分け作業だけで短絡的に判断するのではなく、長期的な目でじっくりと考えて頂きたいと思います。
665	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設 SPpring-8 の事業費を半分から1/3に削減するという仕分け結果について、削減幅の見直しを求めます。	大型放射光施設 SPpring-8 の事業費を半分から1/3に削減することは実質的に来年度の SPpring-8 の運転をストップさせることにつながりかねません。 半分から1/3の削減というのは、事業所内で無駄等を見直すことで運転を継続可能にするレベルを超えています。 利用料金を急に上げる等の措置を取れば、利用者数が激減し、研究の裾野が小さくなることで、長期的に研究全体のレベルダウンにつながると懸念されます。 研究においては継続性が重要な要素であり、一度流れを断ち切ってしまうと、元のレベルに戻るにはたいへんな時間と労力が必要です。
666	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	行政刷新会議の事業仕分けで SPpring-8 予算を削減するという評定が出ましたが、再考を訴えます。	SPpring-8 が今後の日本の技術振興においてその基盤を固める役割を果たすのは目に見えています。 実際に、将来の技術基盤だけでなく、現実の現在の産業技術として SPpring-8 発のものががあります。例えば放射光による髪の毛の分析により、シャンプーが改良さ

					れたなど。
667	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所(2)(大型放射光施設(SPring-8)、植物科学研究事業、バイオリソース事業)	大型放射光施設は大学・研究機関の施設では行えない困難な条件下での分析などを可能にする施設であり、その有効活用には設備の維持・更新だけでなく、より充実したサポートスタッフの支援無くしては酸化研究者は十分な実験を行うことができません。SPring-8をはじめとする大型放射光施設は直接のユーザーだけでなく、共同研究者を含めると極めて広範囲の研究者に成果を供与しています。 予算削減は利用機会の削減だけでなく、設備の老朽化やスタッフの減少につながり、ユーザーの利用環境の悪化→時間当たりの実験数の減少→関連研究者の成果も波及的に遅滞と連鎖的な影響が及びます。 少なくとも現状維持の予算措置が成されること、可能なら特に人的資源(サポートスタッフ)をより充実し、時間当たりの研究成果を更に高められることを切に希望します。	大型放射光施設は実験室レベルでは実行不可能か、可能であっても非現実的な労力を必要とする計測などを高精度かつ短時間で行うのに不可欠な施設であり、現在では多分野で不可欠な施設になっています。 現状では利用を希望するユーザーが多く、他の放射光施設共々、一人当たりの利用時間は年間数日と極めて限られており、この間に自分及び関連研究者の必要とする実験を行わなければなりません。 放射光施設の特異性ゆえに、全ての機能をユーザーが把握することは不可能であり、施設スタッフの支援が必ず必要です。 予算削減でビームラインが減少すれば、ユーザーの利用機会が更に奪われ、関連する多方面の研究の進行に重篤な遅滞を来します。また人員の減少はユーザーの負担や利用効率を悪化させ、同様の事態を招くほか、施設・ユーザーの協力による放射光施設の更なる先端利用を困難にします。 施設の収益性が問題になっていますが、ユーザーの多くは大学の研究者であり、施設運営に寄与できるほどの利用料を支払えるユーザーは殆どおりません。 収益性を高めるための措置(利用料の増加やビームライン閉鎖など)は利用者減少を招き、広範囲の研究者に影響を及ぼすことが懸念されます。 理系全分野の研究を支える基盤施設との認識で、少なくとも現状維持の予算措置がなされることを希望します。
668	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減は許されない。むしろ増額すべきである。	科学技術創成立国を目指すためには、斬新なアイデア(基礎研究)と、それを迅速に産業レベルにまで応用するシステム(応用研究)が必須である。科学研究費補助金は前者のためのものである。基礎研究の推進は、短期的に投資することで高い効率を上げることのできる応用研究とは異なり、一朝一夕でなるものではない。一時的とはいえ、基礎研究の支援を怠れば、その遅れを取り戻すことは容易ではない(近年の米国の基礎研究がそれに似た状況を呈している)。例えば現在の財政が苦しくとも、国家の指針を違えてはならない。
669	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	現状を維持し、事業内容の精査を時間を掛けて行うべき。	バイオリソースとは、ライフサイエンス分野の研究対象である各種生物資源のことである。「生きている」という性質上、一度失うと取り返しがつかないばかりか、国内の研究者の多くがバイオリソース事業に依存して研究を行っているという現状がある。これらのバイオリソースの多くは、個々の研究者の努力で築き上げられたものを、研究者コミュニティの強い要望に従って維持・管理を行うようになったものであり、みだりに削減することは将来のライフサイエンス研究全体に禍根を残す。我が国独自のリソースがどれだけあり、また実際に需要のあるものがどのくらい含まれているかを直ちに調査して、その結果に基づいた評価を行うべきである。
670	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	細胞解析研究に関しては廃止すべき。	上記プロジェクトは、新型の塩基配列決定装置を用いて、一塩基多型の解析を大規模に展開するものであるが、理化学研究所オミックス基盤研究領域の「シーケンサー利用技術開発」事業と実際の実施内容が重複しており、効率的な運用からかけ離れている。このような事業を廃止することこそが、政府の掲げる「無駄」の削減であろう。
671	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先にすべき。また、予算の増額をして欲しい。	基本的に科学研究費補助金は、現在、日本の科学的基礎研究を支える経済的基盤の根幹となっており、これが増額になることはあっても減額になることは今後の日本の研究の裾野をせばめ、体質を弱くする事に他ならない。 各大学で校費が削減されている現在、科研費が大学の研究と教育を支えている。しかしながら、基盤研究の審査に当たってわかったことは非常に良い研究計

					画であっても採択率に限りがあるためにほんの一握りの計画に対してしか予算が支給されない現実である。研究計画に対して評価と選択は必要であるが、現在のままではモチベーションも実力も高いのにほんの少しの予算がないために十分に研究活動をする事の出来ない「宝のもちぐされ」状態の研究者が多い。これは人材はいるにも関わらずそれを活用出来ていない状況であり、大学における研究・教育の質の面で大きな損失になっている。 また、科学者相互による審査員制度が改正されてきており、選考過程も明確化されている点も信頼に値する予算執行制度である。一部の不正者がときたまいることは大変残念であるが、ほぼ大多数は適正に予算を使用している事を補足したい。
672	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	5年間といった短期間ではなく、長期の支援体制を作成すべき。	必要性に挙げられている、「本来研究推進・技術支援人材が行うべき業務に研究者が忙殺されている現状の改善」には深く同意する。欧米等の大学では、ラボマネージャーや技術支援等がシステム化され、研究をサポートする人材が非常に厚いの比へ、日本の大学では予算の管理から研究・学生の教育・日常の世話・留学生の生活支援等、すべてを教官が対応せざるを得ないところが多く、研究の効率化の点からももっと仕事を分担することが必須である。また、高い技術力をもった博士号取得者が、対等に技術支援をする道をひらく点は賛成である。 しかし、これまでのアルバイト的な技術支援員の問題で明らかな様に、短期的な雇用では良い人材を育成することが出来ないし、支援員にとってもキャリアアップにつながる公的な道もなく、安い賃金しか支払われない。余ったポストドクをとりあえず吸収するための政策だとしたら、あまりにも短絡的であり、現状と根本的に変わらない。研究・教育体制をよくするためには、これらの支援者に対しても長期的な雇用体制を確保しなければならない。
673	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所(2)(大型放射光施設 SPring-8))	1/3 から 1/2 程度の予算縮減はぜひ止めていただきたい。	SPring-8 で出されている成果は世界トップレベルの研究が多く、その評価が収支にまったく見込まれていない。そもそも国家の文化武器としての最先端施設のパフォーマンスをもっと数値化すべきである。タンパク分野に限って言えば、そもそもヒトゲノムプロジェクトで世界のわずか7%の寄与しか日本は出来なかったために特許を外国に押さえられてしまい、新薬特許の面でも莫大な「領土」を失った。そこで、新薬開発の権利を得るためにその巻き返しを図るべくタンパク質の構造機能解析としてみれば SPring-8 は 120 億円の戦闘機以上の武力を持っていると評価される。論文や特許の評価をそういった知的財産の価値に換算すれば、年 86 億をかけるメリットは十分にあると評価される。ぜひともこれらの知的財産を収入金額に換算した上での正当な評価を行っていただきたい。 また大学研究者に限って言えば、SPring-8 で用いている実験試料の調達や出張旅費は競争的外部資金や研究者が調達した資金でまかなっており、そういったユーザー研究者への評価がまったく無い。例えば、成果非公開の高額支払いユーザーのみに限ってしまうと、高いリスク・高い研究レベルで行っているユーザーの利用への道を閉ざすことになり、必ず結果のレベルの低い研究しか出来なくなる。そうすると 120 億の戦闘機に見合うような文化武器ではなくなってしまう本当に価値をなくすこととなる。以上に挙げたように大学研究者ユーザーはみな予算ぎりぎりのところで各自工夫しながら使っていることもぜひ評価していただきたい。 SPring-8 のような世界最大レベルの施設は、建設前から日本の先端技術のすべてを注ぎ込んで何十年もかけてつくられてきている。その素晴らしいレベルは壊すことは 1 時間程度の短い議論時間でも可能であるが、逆に築き上げるためには、多くの期間、多くの金、多くの技術がかかっており、単なる箱物施設と違って運営費の大小で決められるものではない。今このシステムを壊したら復旧にはその数万倍の予算が必要であろうし、新薬開発で得られる利益(何百億円)を一気に失う損害は広大な領土を失うこととまったく等しい。無駄をなくすことが大切なことは十分承知

					しているが、将来の礎となるものまで見境無く削ってしまえば、何のための節約かわからなくなってしまう。今、大学で学んでいる若い研究者の卵の高いレベルでの将来の道を切り開くためにも節度あるご判断をお願いしたい。
674	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減は許されない。むしろ増額すべきである。	科学技術創造立国を目指すためには、斬新なアイデア（基礎研究）と、それを迅速に産業レベルにまで応用するシステム（応用研究）が必須である。科学研究費補助金は前者のためのものである。基礎研究の推進は、短期的に投資することで高い効率を上げることのできる応用研究とは異なり、一朝一夕でなるものではない。一時的とはいえ、基礎研究の支援を怠れば、その遅れを取り戻すことは容易ではない（近年の米国の基礎研究がそれに似た状況を呈している）。例えば現在の財政が苦しくとも、国家の指針を違えてはならない。
675	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	現状を維持し、事業内容の精査を時間を掛けて行うべき。	バイオリソースとは、ライフサイエンス分野の研究対象である各種生物資源のことである。「生きている」という性質上、一度失うと取り返しがつかないばかりか、国内の研究者の多くがバイオリソース事業に依存して研究を行っているという現状がある。これらのバイオリソースの多くは、個々の研究者の努力で築き上げられたものを、研究者コミュニティの強い要望に従って維持・管理を行うようになったものであり、みだりに削減することは将来のライフサイエンス研究全体に禍根を残す。我が国独自のリソースがどれだけあり、また実際に需要のあるものがどのくらい含まれているかを直ちに調査して、その結果に基づいた評価を行うべきである。
676	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	細胞解析研究に関しては廃止すべき。	上記プロジェクトは、新型の塩基配列決定装置を用いて、一塩基多型の解析を大規模に展開するものであるが、理化学研究所オミックス基盤研究領域の「シーケンサー利用技術開発」事業と実際の実施内容が重複しており、効率的な予算運用からかけ離れている。このような事業を廃止することこそが、政府の掲げる「無駄」の削減であろう。
677	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI は日本において、世界に対抗できる世界的研究拠点を作るために導入された特徴のある新しいプログラムです。このプログラムが存在することで、日本の科学技術を世界へ向けて発展させることができます。また、外国の研究者を巻き込んで展開する日本における唯一のプログラムで重要な科学施策です。 本関連の WPI プログラムの特徴を考え、科学技術の発展を考えると、予算を現時点よりも更に将来増額するくらいの意気込みが大切であると思います。世界を巻き込んで、日本で推進するプロジェクトの意義は極めて大きく重要です。	従来アメリカ、イギリス、ヨーロッパが科学技術を世界政策として先導した科学拠点（Bell, IBM, MaxPlanck, CNRS）などの研究拠点を日本も創出していく立場にあります。このような初めての試みが WPI 政策です。からならず、世界から注目される科学拠点を日本でも創出する必要があります。新しく始まった世界を巻き込む、従来とは異なる視点の科学プロジェクトの拡大支援は非常に重要です。
678	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	日本が世界の科学技術をリードするためには、国内外の優秀な研究者が集い世界トップレベルの研究拠点形成が目的である当該施策の発展は非常に有意義であると考えます。	既成の研究分野の垣根を越えて融合研究を推し進める方針は斬新であり、優れた研究成果を生み出す土壌となるからです。これは「コンクリートから人へ」の理念にも合致するものと考えます。
679	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算の削減を再検討願う。	研究を進める上で放射光施設（SPring-8）を使う必要があり、学生の身分であるため、大学のお金で設備を使用するしか方法がなく、大学も予算を削られているので利用できなくなる可能性が高くなるため。
680	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	科学推進のための人材育成の観点から、優先的に継続すべき。	今現在進行中の事業のみならず、これから新たに創出されるであろう分野を開拓していく、あるいは将来的に国際社会でリードしていく人材の育成は、大学院時代から十分に行われるべきであります。私自身、京都大学在籍時に COE プログラムをすぐ側で見ておりましたが、このプログラムのお陰で実に素晴らしい人材が育っていると実感しておりました。人材育成について十分な効果が得られるこの事業は、継続されるべきものであります。
681	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学推進と人材育成の両方の観点から優先的に継続すべきで、予算縮減などあってはな	博士号取得を目指す学生の中には、両親からの経済的援助を十分に受けられない人もいます。そのような

				らない。	場合、研究者の道を断念するか、アルバイトをしながら日々研究に打ち込むことになります。本事業は、そういった学生でも経済的な問題を気にせず研究者になれる道を開き、日本の科学の将来を担う人材を育成しています。また、本事業により支援される博士課程の学生やポスドクは研究推進のための大きな戦力となり、科学の発展に貢献しています。従ってこれらの観点から、本事業は優先的に継続すべき事業であり、予算の縮減などはあってはならないものであります。
682	公務員	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	最も権威ある科学雑誌のひとつ、Nature 誌の News(2009 年 11 月 17 日オンライン出版)でも「科学技術関連予算の減額より日本の科学は死ぬかもしれない」と危惧されており、特に若手研究育成の予算を増やすべきと考えます。 テニュア・トラック制については存続とのことですが、そもそもテニュア・トラックのポストが少なすぎるため、もっと多くのテニュア・トラックのポストを創出を求めます。特に公務員型独立行政法人や各省庁はポスドクを正規職員として登用する仕組み自体がなく、もっとポスドク(博士号を取得した若手経験者)人材の活用をはかるべきだと思います。	Nature 誌(460 巻、151 号、2009 年 7 月 9 日発行)において
683	公務員	文部科学省	特別研究員事業	最も権威ある科学雑誌のひとつ、Nature 誌の News(2009 年 11 月 17 日オンライン出版)でも「科学技術関連予算の減額より日本の科学は死ぬかもしれない」と危惧されており、特に若手研究育成の予算の減額について反対します。 テニュア・トラック制については存続とのことですが、そもそもテニュア・トラックのポストが少なすぎるため、もっと多くのテニュア・トラックのポストを創出を求めます。特に公務員型独立行政法人や各省庁はポスドクを正規職員として登用する仕組み自体がなく、もっとポスドク(博士号を取得した若手経験者)人材の活用をはかるべきだと思います。 ポスドクの過剰供給も指摘されています。博士課程の定員も削減が始まっています。故に DC 特別研究員ばかりを増やし、PD 特別研究員を減らすのは明らか間違いです。博士号取得者の数を適正に抑え、ポスドクを支援すべきです。DC 特別研究員をもっと減らし、PD 特別研究員をもっと増やすべきです。	Nature 誌(460 巻、151 号、2009 年 7 月 9 日発行)において
684	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	予算削減の即時撤廃して頂きたい。	研究を進める上で spring-8 の施設の利点は国内外に存在しており、研究予算を減らすことで、日本の研究が諸外国に遅れをとっていくことは明白である。日本は技術大国であるため、研究で諸外国に後れを取るとは間違いなく国益を損ねることになる。 今、目先の利益ばかりを考えて予算削減をすることは将来的な日本の不安を増やしていることに他ならない。 日本の未来を真に考えているなら予算を削減を即時撤廃である。
685	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費補助金はその運用を整理し効率化することはあっても、総額を減額すべきではない。	科学技術研究の推進は、今後数十年の我が国の命運を握っているのはいうまでもない。科研費は我が国の研究活動の最も基盤となる研究費であり、全国の研究者がこの補助金を得て独創的な研究を行うために切磋琢磨している。この科研費を突如減額することは、研究者の頭脳を壊滅状態にし、資源に乏しい我が国の将来の首を絞める背信行為に等しい。
686	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業、特に CREST は減額すべきではない。	戦略的創造研究推進事業、特に CREST は、我が国のトップ研究室が共同研究を行うことにより最先端の研究を行うものであり、やはり今後数十年の我が国の命運を握っている。科研費補助金との違いは、科研費が我が国の科学研究の底上げを行うものであり、戦略的創造研究推進事業は世界最高水準の研究を育成するものであり、この 2 つを縮小し統合するようなことはあってはならないことである。この戦略的創造研究推進事業を突如減額することも、研究者の頭脳を

					壊滅状態にし、資源に乏しい我が国の将来の首を絞める背信行為に等しい。
687	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は急激に縮小すべきではない。	私は過去に、年収がそれまでの3分の2に減ってでも、評価が高い学術振興会の特別研究員に自らの意思で応募し、運良く採用された。国民保険、国民健康保険、3年任期の条件で必死になって働いた。そして、学振特別研究員ということで海外でも信用され、米国の一流研究室にポスドクとして丁寧に迎えられた。私は学振特別研究員を誇りに思い、感謝して、今日まで日本の科学の発展のためにがんばってきた。それを「ポスドクの生活保護」というのはどういう見か？ 日本の将来を託すのは、子を持つ親へのパラマキでも、高速道路無料化でも、ましてや外国人参政でもなく、国の発展のために一生懸命に働いている若い日本人研究者の卵にチャンスと自信を与えることである。
688	その他	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	今回の事業仕分けの評決結果に反対します。発展的な継続を希望します。	海外の感染症の基礎研究が将来の日本の感染症予防に重要な役割を果たすと考えているため。
689	その他	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	今回の事業仕分けの評決結果に反対します。発展的な継続を希望します。	海外の感染症の基礎研究が将来の日本の感染症予防に重要な役割を果たすので。
690	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	例えば、『遠位型ミオパチー』の様に科学的な原因の解明も出来てなく、直す薬もない様な難病治療の研究を加速させて頂きたい。	『重点的の推進すべき課題』の最初に『人の命を大切する健康長寿社会の実現』が挙げられています。これは、あたりまえにして『人類普遍の願い』だと思います。人の命に関わる課題解決は決して先送りすべきではない、目の前の問題から逃げてはならないと思います。これら世界で解明できていない難病を、日本の高度な科学技術力で解明し、世界の人々の幸せに貢献する事は日本人の誇りではないでしょうか。お金による発展途上国への支援も必要でしょうが、難病治療などで世界のリーダーシップをとれる様な日本になって欲しいと願います。
691	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	予算の削減には反対いたします	SPRING-8での物質の構造解析等の研究は材料科学、生命科学等さまざまな分野での基礎研究、産業利用において極めて有用な研究手法である。また、SPRING-8のような大型施設でしか出来ない研究もあると思います。予算が削減され、運営が不可能になることは避けたい。そう願います。
692	研究者	文部科学省	特別研究員事業	景気の後退が指摘されるなか、成果の見えにくい基礎科学研究にかかる予算、特に若手研究者の育成に関わる特別研究員事業への風当たりが強くなっていると感じます。しかし、これからの基礎科学を担う若手研究者への支援を縮小することは、将来的に日本の財産である技術力や先端知識の衰退を招く結果になり、日本という国の国際的な評価に関わる問題となる可能性があります。このような理由から、特別研究員事業などの若手研究者育成の優先度を下げるような施策には同意しかねます。	昔に比べて就職年齢が大幅に上がった研究職において、博士課程あるいは博士取得後の学生が経済的な抛り所としているのは、一部の例外を除いて、ほぼ特別研究員のみです。研究者も生きていかねばなりません。10数%の枠を、毎年何千人もが争っています。特別研究員は定職に就く前のもっとも研究に時間を費やせる年代の最大の希望になっていますし、研究助成の中でも成果の多い事業だと思います。事業の縮小で特に心配なのは、研究者の卵たちが経済的な理由で研究に見切りをつけてしまうことです。優秀でもポストの空きがなくて研究職の難しい昨今、このような若手が多くなっています。科学技術の発展は基礎科学の積み重ねによるもので、基礎科学の充実若手の人材育成からです。安易な予算削減の方向には大いに疑問を感じます。
693	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	専門知識を有したポストドクターなどを、一般企業あるいは研究室のマネジメントや大学における研究支援部門へ登用することは、研究支援体制の根本的な改善につながるだけでなく、博士取得後の重要なキャリアパスとして大変効果のあることだと考えます。海外では普通に行われていますが、日本ではだいぶ遅れていました。この様な施策がより推進されることを強く希望いたします。	博士号を取得しても定職に就けずにフリーターのような若者が近年、つとに目立つようになりました。もちろん、本人の社会不適合や研究職への固執というのが問題である場合もありますが、ほとんどの場合、博士取得者の働ける場がごくわずかに限られていることが理由になっています。個人的な知り合いも、博士取得後に研究ではなく事務職を希望していたのですが、年齢と博士号が問題となって苦労しておりました。一方で、大学などの研究機関における研究支援体制はかなり貧弱な場合が多く見られます。本来、研究教育指導にまい進すべき教員が、事務から雑用書類を押し付けられたり、部局の将来計画のためにあちこちの教員にお伺いを立てに通ったりしている有様です。大学や部局の運営にある程度教員が関わらなければいけないのは当然なのですが、現状はあまりに教員の専門外の雑務が多い気がします。これはひとえに、事務で雇用する人材は研究のことをあまり理解しておらず、研究で雇用する人材は事務のことを理解していないというのが原因ではないでしょうか。博士を取得し

					ても研究職を志望しないポストドクターはたくさんおりますので、彼らを研究支援で雇用することができれば、特許の申請・科研費の管理・提携企業との打ち合わせ・海外の大学との連携・国際会議やシンポジウムの運営・部局のマネージメントなど、これまで教員が研究教育の時間を割いて行ってきた業務を一任することができます。英語が使って研究に理解のある人材が日本には数多くいるのに、彼らがまるで専門知識の関関係ない職場でフリーターのように働いている現状を見るにつけ、残念に思っていました。博士一人を育てるためにも多くの国費が投入されております。無駄をなくすという観点から、教育費を減らすのではなく、人材を有効に使えるようなシステムを作ることが、現場の求めていることだと考えています。
694	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究）	国の未来を背負って立つ若手研究者の研究費と生活を支えることは、我が国のみならず世界の科学・技術発展にとって最も重要な事業である。多様な資金制度があってこそ多様な人材や研究が育ち、ユニークで貴重な成果を生むだろう。 学術振興会の特別研究員制度は、「ポストドクの生活保護のようなシステム」でもなければ、「博士取得者のセーフティーネット事業」とは全く異なる。特別研究員は、研究活動に対して非常に高い志と情熱を持っている。したがって、この制度は優秀な人材がその力をさらに自由に伸ばすための積極的事业である。	今回出された結論が実施されるとすれば、我が国は悲劇的な未来を迎えるだろう。
695	研究者	文部科学省	若手研究者養成システム改革	削減はするべきではない。 日本の研究を完全に失速させるものであり、壊滅的にする。	ポストドク百万人計画時の失敗を踏まえ、近年、特別研究員奨励費のポストドク枠は非常に厳しくなり、少数の真に優秀な若手で、将来必ず活躍するもののみしか採用されなくなりました。 よって、「ポストドクの生活保護のようなシステム」でもなければ、「博士取得者のセーフティーネット事業」というご意見は、かなり古いご意見であり、実情を把握していない委員が決定することの危険性を強く危惧しております。 大学は、定員削減のためそのしわ寄せは若手に降りかかっております。 数年後には、団塊の世代の教員方の退官ラッシュが始まるまで、優秀な研究者でさえも、将来をつなぐための数少ない手段の一つです。 もし、それが絶たれた場合、その年代の空洞化がおこり、それは将来大きな致命傷になることは断言できます。 また、若手研究の科研費についても、何十年も先に研究を始めた中堅以上の研究者とデータの上で競争することは非常に難しく、若手枠を設けない限り研究費を獲得することは困難です。 また、39歳まで若手というのは変だというご意見もありましたが、研究者は、学部から+5年かけて博士を修得し、研究者となるのは、早くても27歳からです。 しかし、それから職が見つかるのは、だいたい30歳台です。 つまり、普通の会社員と比較して、10年ぐらい出発が遅いということをきちんと理解しているのか、とても疑問です。 また女性の場合、そこに出産というイベントがあり、若手として働ける期間が極端に短いです。 以上、まだまだ意見がありますが、今回の削減は、日本の研究を完全に失速させるものであり、

					壊滅的な状況になってしまい、一度その状況におちいった場合は、今の世界の研究レベルをかんがみると、その状況からの回復は無理だと思います。 ぜひ、削減を撤回していただきたいと思っています。 何卒よろしくお願い申し上げます。
696	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	削減はするべきではない。	まず、女性研究者割合を高めることは、日本の研究レベルの底上げに対して、非常に重要な施策である。また、今回力を入れている理・工・農分野では女性研究者は、特殊な環境におかれている。研究室を運営することは、小さな会社を運営することとほぼ同様である。研究者の分野において、研究室の立ち上げは、40代ごろであり、その時期を逃すとなかなか難しい。つまり、女性研究者は40代のはじめに一つの会社を立ち上げなくてはいいなく、その状況は、通常の働く女性とは全く違う。よって、特別な支援が必要である。また、男性が30才台に業績をあげるのに対し、女性はその時期はちょうど出産などと重なり、業績を伸ばすことができない。さらに、現在のほぼ男性教官のみで占められている現場では、なかなか女性研究者を増やそうという意識すら芽生えない。平成18年度からのこの事業によって、いかに大学全体でこの問題を捕らえられるようになったか、その成果をきちんと把握していただきたい。また、実際の割合を増やすためには、加速プログラムぐらいの国からのトップダウンをしていただかないと、大学の男性教官は動きません。最初の背中押しだけで、その後は大学内で意識改革が芽生え効果が必ず出ると思われる。ぜひ、この流れを止めないで欲しい。
697	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発利用	次世代スーパーコンピュータの開発利用は推進すべき課題である。	基礎生物学分子生物学の次期の課題は計算機による分子運動の推定と実験的な確認というプロセスに入るのは生物物理学細胞生物学などの研究の先端的な研究の流れを見ていると必然である。その方向での研究の融合が実際にわれわれの研究室でも進行している。 次世代スーパーコンピュータの開発利用は基礎科学の進歩につながりそれは、生命をつかさどる分子の働きを明らかにし、また薬のデザインの指針を与えてくれたりするだろう。
698	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	これまで、文部科学省が積極的に推進している「世界トップレベル研究拠点プログラム（以下、WPIと呼ぶ）」は、「科学技術立国」を掲げる日本において、象徴的かつ国内外に強くその存在をアピールしている一大施策である。 特に、自然科学を基礎とする、環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードする上で、現在採択されている5件の評価は高い。事業が開始して2年が経過したばかりであるが、最高峰の科学雑誌に掲載されるほどの研究成果は予想以上に多いと言える。その点において、WPI事業の将来は明るい。更に一層研究を推進させ、応用展開を図り、社会還元を推進めるために、当WPI事業は必要不可欠である。	「1）ご意見」での述べているが、WPI事業の意義は、国内外において非常に大きい。従来とは異なる新規性として、従来型の日本の研究システムおよび管理システムを改革し、世界トップのセンターにふさわしいシステムを構築すること、また海外拠点との国際連携を通して、“世界に目に見える拠点”とし、自然科学を指向する人々が世界中から本拠地に集結するような施策を目指しているはずである。国内外から卓越した研究者を招聘し、世界トップレベルの研究成果を日本から発信していくためには、さらなる新規採択もしくは予算増額（維持）が必要である。WPI事業は、これを十分に満足させる優れた事業であることを、最後に記す。
699	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	民主党政府の行政刷新会議による事業仕分け作業において 科学研究費補助金 特定領域研究 および 基盤研究費 若手研究費が減額の対象となりうると判定された事に 反対致します。	特定領域研究は 国内の近い分野の研究者が 活発に議論し 切磋琢磨しあって研究を発展させる非常に良い場を提供してきました。そして そのような中から相乗的に生まれる共同研究や人的交流は量りしれないものがありました。私どもに特定領域の公募研究費や基盤研究費で分配される額そのものは 決して多くはありません。分配される研究費は 個々の研究そのものに使われるだけでなく 研究に参画する大学院生の研究費すなわち教育費にも充当されています。この部分での基盤研究費や特定領域研究費の寄与も非常に大きいと思います。すなわち次世代の科学を支える若い大学院生を 狭い視野に陥ることなく魅力的な研究分野および研究者ネットワークに導き そして彼らの研究を支え育て、そのような役割が 基盤研究費には ありました。そのような観点から その縮小が議論されるのは 納得できません。

					基盤研究の重要性は 今更申し上げる必要はないと思いますが、民主党が日本の将来を考え「子育て支援」「高校生授業料無料化」を打ち出しているように科学にも 目先の利益を追求する以上に 将来を考えた 支援が必要です。それは 現在はまだ利益を出さない基礎研究を支え また 現在はまだ一人前ではない大学院生等の研究者の卵を支え育てることに他なりません。 そのような観点から 今回の事業仕分け作業において減額対象と判定された事に 反対を表明します。
700	研究者	文部科学省	特別研究員事業	民主党政府の行政刷新会議による事業仕分け作業において 科学研究費補助金 若手研究（Ｂ）特別研究員奨励費が 減額の対象と判定された事に 反対致します。	次世代の科学を支える若い研究者や大学院生 彼らの研究や生活を支え育てる、そのような役割が 若手研究（Ｂ）特別研究員奨励費で分配される研究費には ありました。限られた数の基盤研究で分配される限られた研究費だけでは とてもそのような事はできません。そのような観点から 若手研究（Ｂ）特別研究員奨励費の縮小が議論されるのは 納得できません。 基礎研究の重要性は 今更申し上げる必要はないと思いますが、民主党が日本の将来を考え「子育て支援」「高校生授業料無料化」を打ち出しているように科学にも 目先の利益を追求する以上に 将来を考えた 支援が必要です。それは 現在はまだ利益を出さない基礎研究を支え また 現在はまだ一人前ではない若手研究者や大学院生等の研究者の卵を支え育てることに他なりません。 そのような観点から 今回の事業仕分け作業において減額対象と判定された事に 反対を表明します。
701	研究者	文部科学省	外国人研究者招聘 外国人特別研究員	民主党政府の行政刷新会議による事業仕分け作業において 外国人特別研究員事業が 減額の対象と判定された事に 反対致します。	外国人特別研究員制度は ポスドク制度が根付いていない日本の研究室に 海外から研究者が参加し 活発に議論し 切磋琢磨しあって研究を発展させる非常に良い場を提供してきました。そして そのような中から相乗的に生まれる将来の国際共同研究や人的交流は量りしれないものがありました。グローバル化した科学の分野で 他の先進諸国や中国やインド等でも 当然の事のように進む研究者世界のグローバル化に日本の外国人特別研究の制度は非常に貢献してきたと思います。限られた数の基盤研究で分配される限られた研究費だけで そのような国際交流を行なう事は実際とてもできません。そのような観点から 外国人特別研究員制度の縮小が議論されるのは 納得できません。これからますますグローバル化する世界と逆行するように この制度を縮小すれば 日本は世界の科学の潮流から孤立し それは 結局は 将来の日本の様々な分野での競争力を落とし そのことは 科学とは直接無関係な日本人の生活にも悪影響を与えることにつながります。 基礎研究の重要性は 今更申し上げる必要はないと思いますが、民主党が日本の将来を考え「子育て支援」「高校生授業料無料化」を打ち出しているように科学にも 目先の利益を追求する以上に 将来を考えた 支援が必要です。それは 現在はまだ利益を出さない基礎研究を支え また 国際的科学の発展のための芽を継続的に育てることに他なりません。 そのような観点から 今回の事業仕分け作業において減額対象と判定された事に 反対を表明します。
702	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	本ターゲットタンパク研究プログラムのように、これからの基礎研究さらに国民の生活につながる応用的出口まで明確な研究をプログラムを大きく削減するとは、仕分け人の知的レベルが疑われる。資源もない、農業も工業も海外に依存した日本は、これからも科学技術によって国威を保ち、国際社会に貢献して行くしか道がないのに、このように優れた科学技術政策を削減するとは、日本の将来も真つ暗であり、今回の事業仕分けは、日本を滅亡させ	本ターゲットタンパク研究プログラムは、前プログラムであるタンパク 3000 で確立されたインフラの基盤の上に、より解析が困難で高次生命機能の解明や医学・農学への応用が期待されるタンパク質の構造機能解析を目指しており、薬剤リード化合物バンクも整備されて、基礎研究から応用的出口まで、極めて明確な研究プログラムであり、すでにこの 2 年半で著名な学術誌への発表が相次ぎ、特許申請も順調に行われている。

				るための政策であるとしか考え様がない。	
703	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者の最後の命綱である科学研究費補助金を削減するようでは、日本の科学技術政策も終わりであり、それは日本の終わりを意味している。削減の主因として、種目が多すぎるとの指摘があったが、内容をよく理解できないような仕分け人に、仕分けをする権利はない。種目が多いのは、それだけ科学の分野が多岐にわたり、また年齢やプロジェクトごとに必要な経費が異なるからであり、複雑な現代科学の本質を無視した今回の仕分けは、極めて知的レベルの低い単純な者の茶番劇にすぎない。	科学研究費補助金は、日本の全研究者が研究を行うのに基本となる額も決して多くはない基本となる研究費である。
704	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	日本が世界に誇る SPRING-8 は、日本人のみならず海外の著名な研究者も使用しており、目覚ましい成果を上げている。これを 2/3-1/2 に削減するとは、もはや仕分け人が人間であることを疑わせる驚くべき事実である。今回の仕分け事業は、民主党議員そのものが反対している、愚かな愚作であり、すでに最新号の Nature において、危惧され報道されている（ http://www.nature.com/news/2009/091117/full/462258a.html ）。国辱である。	SPRING-8 の収益性について疑問視する意見があったが、海外の放射光施設で利用者負担が主な収入源となるということは基本的にない。研究の基盤インフラとして存在するものであるため、本来的に収益性を追求する類の事業ではないからである。実際、アメリカでもアカデミックの利用者は無料となっている。また、SPRING-8 といったような放射光施設は世界的にみても「いらぬ箱モノ」といった流れにはなっておらず、アジアでも中国初の第三世代大型放射光施設となる「上海光源」の運用が今年から開始した。今回の予算削減は、これらの世界的な流れに、日本は真っ向から逆行し、科学的退行国の道を歩むことになる。
705	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	食物アレルギーに関する研究を行ってほしい。	卵アレルギーなど、広く一般に食されているものに対するアレルギーを持っている子供などは、親も含めて苦勞をしています。これらのアレルギーの根本的な治療を早急に行ってほしい。
706	研究者	文部科学省	大型放射光施設（SPRING-8）	大型放射光施設を用いた光科学は、物質科学や物理・化学領域・蛋白質立体構造の解析に有用であるが、さらにそれに加えて、ようやく医学応用が実際に可能な段階になった。この段階での十分な財政的支援が必要と考える。具体的には、私達が試みている元素分析は微細な X 線を用いることで、組織細胞レベルでの元素分布を明らかにできる。日常診療試料を対象にして解析方法（組織元素イメージング）を開発した。本手法によりこれまで診断ができなかった「元素異常」という新しい概念の病気の診断ができるようになる。特に、微量元素の過剰や欠乏する疾患が明確に細胞レベルで診断できる。治療方法の改善・開発に役立つものである。また、よく知られた疾患の中にも元素異常が原因になっている可能性が高い。こういった解析は高輝度の X 線施設が良好な状態で運転して初めて可能である。	世界で最も明るい光を発生する SPRING-8 施設でのみ可能な診断技術である。世界の同等に近い施設に APS や ESRF があるが、これらの施設では同様の試みは行われていない。輝度が十分でないためと考えられる。さらに、和歌山カレー事件の科学捜査などに経験のある人材と元素分析にノウハウのある SPRING-8 の施設が効率よく稼働することが必須である。高輝度 X 線の実際の取扱いに優れた人材は JASRI・SPRING-8 の現場にいます。そういった人材の維持・育成が急務である。施設でのみ可能で世界の他のどこかであるものではない。 現在は早期診断を遺伝子診断よりも確実にできるようになった。さらに治療効果の判定も可能で、難病に苦しむ方々へ効果的な薬剤投与方法を工夫することができる。そのためには、元素化学分析のできるビームラインが医学応用に使える十分な時間（運転時間）稼働することが必要である。
707	会社員	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造	MEMS センサ・デバイスは、自動車や通信などの分野で既に広く普及し、また今後も更にその成長が見込まれている。これまでに MEMS から生まれたプロセスは、その言葉に含まれる Mechanical なデバイスという範疇を超え、より広い電子デバイスの分野にも進出し、利用されている。MEMS のそうした実績を顧みながら、本プロジェクトにある「バイオ・有機材料融合プロセス」、「3 次元ナノ構造形成プロセス」、「マイクロ・ナノ大面積連続製造プロセス」といったテーマは、これまでの MEMS 分野の垣根を越えた異分野融合で新しい付加価値を生み出す基盤技術として有望であると考えられる。	環境・エネルギー、健康・医療分野は世界規模で競争が激化しており、日米欧に加えアジアの台頭が著しい。その背景には、製品の性能、品質に加え、価格（コスト）、付加価値が重要な指標となっていることが挙げられる。本プロジェクトは、今後の国際的産業競争に打ち勝つための異分野融合による日本発の革新的プロセス創出を目指しており、その必然性・必要性を感じることができる。
708	研究者	文部科学省	特別研究員奨励費	特別研究員奨励費、特に海外特別研究員制度の予算削減に反対です。	海外特別研究員制度は、我が国の若手研究者の海外における研究を支援する数少ないプログラムであり、その縮小は、そのまま我が国の若手研究者の海外見聞、技術習得、国際的人脈構築の機会の減少につながります。 資源の少ない我が国にとって、基礎科学と科学技術の発展こそが、国際社会における活路であると考えます。 我が国の現在の厳しい経済状況を考慮しても尚、日

					本国の将来のため、若手研究者の支援制度は優先事項として何とか維持していくことをご検討いただきたくメールをお送りいたします。
709	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	植物科学研究事業の予算削減に反対です。	食料問題、環境問題、エネルギー問題など、現在世界各国が直面している様々な問題に、植物科学は直接結びつくものであり、その基礎研究は、人類にとって非常に重要なものであると考えます。 植物科学を世界に先んじて発展させることは我が国の産業の発展にもつながり、国際社会における地位確立にも多大な貢献をするものと考えられます。 このような観点から、中国、米国といった大国が、経済危機においても巨額の研究費を植物科学に投じている中、我が国がその削減を行うことは、我が国の植物科学が第一線から取り残され、ひいては、将来の関連産業の停滞につながりかねないと危惧します。 どうか、長期的視野から、科学研究事業の予算編成をご検討くださいますようお願いいたします。
710	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	バイオリソース事業の予算削減に反対です。	ゲノム解読技術が発展した近年の科学界において、蓄積された各生物種における莫大なゲノム情報の管理、様々な系統の維持が、今後の研究を行っていく上で非常に重要な役割を担っています。 解読されたゲノム情報、作成された系統は、国際社会の共通の財産として、欧米諸国をはじめ、いくつかの国でその維持管理が行われており、我が国もその一員となっています。 バイオリソース事業の維持発展は、我が国の研究者のみならず、世界各国の研究者にとって非常に重要なものであり、先進国である我が国が担う国際社会における責任でもあると考えます。 また、バイオリソース事業の発展は、種間比較や有用生体物質の同定などに役立ち、我が国の産業への貢献も必至であると考えます。
711	会社員	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	行政刷新会議の事業仕分け作業中のお忙しい中、恐縮ではありますが、（事業番号3-23-(1)）都市エリア産学官連携促進事業の予算縮減に反対致します。	以下に述べます通りこれは日本における新産業の育成を阻み、地域社会・地域経済を弱体化させるご判断と考えるからです。 カイオム・バイオサイエンスは医薬品の種となる「抗体」というたんぱく質を生み出す新しい技術（ADLibシステム）を実用化しているバイオベンチャー企業です。当社技術は内外の大手製薬会社から注目されており、中外製薬や協和発酵キリン、ノバルティスなどの大手と契約締結に至っております。「バイオベンチャー氷河期」といわれるなかで二期連続で業績を上方修正するなど、現在日本で最も注目されるバイオベンチャーといっても過言ではありません。すでに多くの雇用を生み出すなど地域経済活性化に大きく貢献しておりますが、医薬品市場は巨大であることから、将来的には日本経済を活性化することを目指し、日々研究開発に邁進しております。 基幹技術のADLibシステムは小職が大学院時代に着想したアイデアを、ポスドク時代の実証する形で発明されました。実は小職は大学院修了後就職口がないことから、研究の継続を断念せざるをえない危機的状況に陥っておりました。しかしながら誠に幸いなことに埼玉バイオ（都市エリアの前身）にご支援いただけることになり、安心して研究を進めることができました。研究は順調に進みカイオムの設立という成果を生み、ここで産声をあげたカイオムは今急成長を遂げております。現在は都市エリアの形で埼玉県内のアカデミア、企業様と共同研究をさせていただき、さらなる飛躍を目指しているところであります。すなわち埼玉バイオおよび都市エリアがなければADLibシステムの開発も、カイオム社の設立とその発展もありえなかったと断言できます。 現在都市エリアでは第二、第三のカイオムになりうるような種が芽を出しつつあります。それにもかかわら

					ず本事業を廃止することは、将来的な新産業勃興の芽を摘む国益に反する判断であることに加え、地域社会・地域経済の活性化を阻害するという意味で、鳩山政権マニフェストの「原則 5：中央集権から地域主権へ」にも全く反していると考えます。 以上より、都市エリア廃止のご判断のご再考を強く求める次第です。
712	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業は、単なる若手研究者のサポートではなく、将来の日本の基礎研究を担う若手を育てる重要なシステムです。この事業の持つ意義について十分に理解した上で、長期的な視野に立った判定が行われる事を望みます。	アカデミックの科学者のキャリアパスは以前とは異なり、博士号取得後、大学や研究所のポストに就く前に一定期間ポスドクをするのが当たり前になっています。 ポスドクは、研究の現場で最も最先端の研究をおこない、大学や研究所の研究を支え、かつ次の世代を担うべき立場です。ポスドクは決して最近喧伝されているような行き場が無くなった博士たちではありません。 ポスドクが次の世代を担うべき人材であることを考えると、より自立して研究出来るようにサポートすべきです。 ところが、教授などの持っている研究費で雇用されるポスドクでは基本的に教授の方針に従って研究しなければならず、自立する訓練がされません。 一方で学振のポスドクは、教授との間に雇用関係はありませんし、研究費も自分で持っているので、教授にあまり気兼ねせず自分自身のテーマを追求する事が可能です。 特別研究員制度は、ポストに就く前の優秀な人材のオリジナリティーを伸ばすための制度なのです。 特別研究員 PD の採用は毎年倍率が 10 倍前後の狭き門であり、1 年で 400 人前後の人材しか採用されません。 日本学術振興会の HP によれば、特別研究員 PD の採用数は平成 15 年度の 705 人から、平成 21 年度は 385 人（SPD と RPD 含む）へと半減しています。 これ以上特別研究員 PD 枠を減らす事は、次世代を担う研究者の芽を摘む事となり、将来の日本の基礎研究を担うべき人材の大きな質の低下を招くと容易に想像が付きまします。 また、特別研究員 DC については、他に大学院生をサポートするためのシステムがあまり存在しない以上、容易に減らすべきでないと考えます。経済的な問題で、大学院博士課程への進学を断念する学生は想像以上に多いものです。次世代を担う人材の質の確保の面からも、DC は現状を維持すべきです。そもそも、大学院生がほとんど経済的なサポートも無く、高い学費を払って博士課程で学ぶのは日本くらいです。
713	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 は、多くの国内外の研究者が利用し、大きな学術成果を挙げている最先端の施設です。この施設は、今後も人類の英知を生み出す非常に重要な拠点となると考えられます。	SPRING-8 は世界最大規模で、かつアジアで唯一の第 3 世代放射光施設であり、物質科学から生命科学にわたる様々な国内外の研究者によって利用されています。 もし、この施設の体制が性急に変われれば、影響を受ける研究者は膨大な数に上ります。得られる成果は、すぐに経済を潤すようなものではありませんが、まさに人類の英知となるべきものです。この施設の利用が制限されれば、まさに人類にとっての損失となるでしょう。 また、専門スタッフには高度な知識が要求されるため、ひとたびそのようなスタッフを失う事となれば、また同じ体制を再度築くためには、非常に長い時間と

					労力が必要となる事は明白です。
714	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	コミュニケーションの歴史は、狼煙から宇宙通信まで大変な進歩を遂げました。その通信技術は、まだ音声および映像、すなわち聴覚・視覚コンテンツの遠隔伝送に限られています。しかも視覚は二次元映像の域を出ませんから臨場感に乏しい映像で我慢しなければなりません。充実したコミュニケーションをはかるには、フェース・ツー・フェースに頼らざるを得ません。本施策は、交通機関を使つての移動を最小限に止めて地球環境保全に貢献するとともに、技術のブレークスルーを誘因して新しい産業を起こす原動力に欠かせないと思います。	コミュニケーションに伴う人の移動には、交通機関を使うことによる温暖化ガス排出は必須です。地球規模の人の移動を最小限に止める革新的な技術開発として「超臨場感」を提供する「テレコミュニケーション技術」は極めて重要です。そのための技術の蓄積と集約を有します日本は、世界標準を創出するための責務を自覚して、技術立国をさらに深化する必要があると思います。
715	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	事業仕分けでは科研費の縮減という厳しい決定がなされましたが、なんとか予算は確保してください。	基礎研究の重要性を少しは理解していただきたい。
716	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	国内唯一の公的フェローシップである海外特別研究員制度を縮減することには強く反対します。	海外特別研究員制度はトップレベルの若手研究者を選抜し海外の一線で研究をさせるものですが、公的な海外留学のためのフェローシップとしては国内唯一といえる制度です。米国では、博士号取得者が研究リーダーとしての能力を身に付けていく仕組みとして、フェローシップなどの資金提供制度・施策が有効に機能しているのに対し、日本では海外特別研究員制度にのみ依存し、最上位の若手研究者が海外特別研究員に、これに選拔されなかった優秀な若手研究者は民間財団のフェローシップに頼る状況です。研究者の海外留学が日本の科学技術の発展に重要な役割を果たしていることは過去の事例より明らかで、海外留学を助成する制度をさらに充実させる必要を現場では強く感じています。また、日本の若手研究者には長期の学生生活やその不安定な雇用体制から結婚、出産をすることが困難な状況生まれています。一定のまとまった資金制度が無ければ、若手研究者は研究を断念するか、結婚、出産を断念するかという状況を生み出してしまいます。以上のような理由で特別研究員制度は科学技術の振興と少子化対策を兼ねる重要な事業であると考え、国内唯一の公的フェローシップである海外特別研究員制度を縮減することには強く反対させていただきます。場合によっては結婚、出産を条件に特別研究員内で予算配分を変更するなど柔軟な対応を議論し、全体予算の縮減を最小に収められることを期待します。予算概算要求の無駄を削減する必要性は強く認識しておりますが、少子化を担う若手が安心して仕事をし、子育てをするための事業は「子ども手当」だけではないということをご確認下さい。
717	研究者	厚生労働省	長寿、障害総合研究事業	高齢者の増加にともない老化研究は最も重要な研究になっている。特に人のモデル動物としてのマウスを使用した研究は老化の本質と、老化によって発生する疾患を解明するのに重要である。例えば、老化に伴って発生する肺繊維症、肝硬変は老化に伴う障害を免疫系細胞が修復することができなくなって進行する。そこで起こる障害の解明には細胞生物学の研究手法が重要な役割を演ずる。高齢者の健康長寿を考えると、表面的な研究のみでは本当の意味の施策に結びつかない。現在の研究公募ではあまりにも認知症と介護の実際の研究に偏っている。将来のブレークスルーをめざして研究しているひとにもう少し広く研究費をくばるべきである。例えば、老化基礎研究に1件100万で100件配ったとしても年間1億円である。将来の芽がでる研究を論文評価を中心に選択すべきである。	長寿障害総合研究事業の内容をみると、各項目につき採用が1つや多くて数個のところが多い。しかも、政策的、短期に結果が出る研究に偏っている。こういったことは実際の病院なり、介護施設の施策の問題である。多くの研究者は少ない資金で工夫して研究を継続している。世界的なブレークスルーとなる研究も最初は少ない資金で少人数のグループで行ってきている。こういった研究を育てることが重要である。特に大学、長寿医療センター、老人研で研究しているひとをそんなに大きな金額でなくてもいいからサポートすることが必要である。
718	研究者	文部科学省	3-18-(2): 独立行政法人理化学研究所 2(植物科学研究事業)	事業番号 3-18 (独立行政法人理化学研究所 2の植物科学研究事業) に対して予算 1/3 削減という厳しい査定になっていますが、この事業は民主党の進める科学技術政策“グリーンイノベーション (緑の技術革新) を中核”へ大きく貢献する事が期待できる事業であり、将来のアジア・アフリカなどへの科学技術外交の推進にもつながる事が期待できるため予算削減は行わず是非推進して頂きたい。是非鳩山首相によりしくお伝え頂きたいと思ます。	1. 理化学研究所が進める植物科学研究事業の必要性 理化学研究所の植物科学研究事業は、会議の中でも出ましたが篠崎一雄センター長が、動物・植物分野で最も多く論文引用されるなど植物科学分野で国際的に非常に高く評価されています。特に将来危機される食糧・環境問題に大きく貢献する事が期待される環境ストレス耐性植物の作出およびその基礎的研究において非常に高く評価されています。植物関連の研究者に尋ねて頂ければ業績に関して否定する人はまず

					いないと思います。そのような高いアクティビティで推進している事業を見直すのは将来の日本にとっても大きなマイナスにならないでしょうか？食糧・環境問題に関しては先進国である我が国は世界をリードしていかねばならない立場にあります。理化学研究所の保有する高いレベルの植物科学技術は、将来アジア・アフリカへの科学技術外交などにも利用可能ではないでしょうか？理化学研究所植物科学研究センターには保有する高い技術力を用いてそのような研究展開をしたいと考えている将来有望な若手研究者が多くいます。理化学研究所の植物科学研究事業には資源のない日本にとって今後重要となる活動に発展可能なものが多くあります。研究事業は人に依存する・ゆ 梓驥二ころが多いので一度事業をストップさせてしまうともう2度とその事業を行う事はできないような気がします。せつかく関係者の努力により世界をリードする位置にある事業を中止するのは大きなマイナスです。日本の植物研究において理化学研究所の植物科学研究センターは中心的な役割を果たしています。その点は理化学研究所の植物科学研究センターの業績に多くの大学・農水の共同研究者名が連なっている事からも伺えるかと思いますが。理化学研究所の植物科学研究センターと大学や農水の植物関連研究者との連携は現在非常にいい形で進んでいます。 2. 民主党の進める科学技術政策”グリーンイノベーション（緑の技術革新）を中核とする”への植物科学研究事業の貢献 先日、新聞の朝刊で国の総合科学技術会議（議長・鳩山首相）が、“グリーン・イノベーション（緑の技術革新）”を我が国の科学技術政策の柱として進めるといふ内容の記事を読みました。私は何とすばらしい政策を掲げるのか、と大変感動しました。すばらしい首相だと思いました。私は、グリーン・イノベーション（緑の技術革新）において植物は大いに貢献すると思います。具体的には食糧・環境・エネルギー問題において今後植物の果たす役割はますます大きくなると思います。鳩山首相は、また2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減するという目標を掲げられました。大変素晴らしい目標だと思います。この目標達成において植物研究は非常に重要であり、現在理化学研究所の植物科学研究センターを一つの中核として進んでいる我が国の植物科学研究をマイナスにしないために、お忙しい中すみませんが是非予算削減をもう一度見直して頂きたいと思ひます。是非鳩山首相にお伝えよろしくお願い致します。
719	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	文部省科学研究費補助金の縮小ではなく拡大をお願いします。 とくにより多くの研究者に配分されるようにご考慮お願い申し上げます。	研究者の研究費は公的資金に頼ります。 公的研究費を大幅に削減されるということは、日本には研究者は必要ないといっているようなものです。 私は、研究者でもあり医師でもあります。医学は、10年前に比べて大幅に進歩しております。医学の日々の進歩は、なおらない病気を治療可能とし、国民に大きな利益を与えています。医学の進歩は、地道な研究者の努力の積み重ねであります。もちろん日々の臨床も重要ですが、研究を否定することは日本の将来を否定することにつながります。一旦、研究費が削減されると研究者は研究ができなくなり、研究室の多くが機能しなくなるでしょう。そして研究をしたいと思う人はいなくなり、優秀な研究者が日本から消えてしまいます。一度失った人材はそう簡単には確保できません。 研究者には公的資金以外に研究費を獲得する道はありません。研究費の削減は、研究者に研究をやめて他のことをしなさいと命令していることとなります。 日本の将来のために、研究費の縮小ではなく拡大をお願いいたします。
720	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算要求の1/3程度の縮減に反対します。	女性研究者は、女性であるがゆえ、出産、育児によって、男性と比較すると、研究を継続する上で不利な立場にあります。研究能力的には男性に劣らない女性であるのに、上記の理由によって子育てからの復帰をためらったり、出産子育てをひかえるなど、女性特有

					の問題を解決することは、男女に限らず、研究活動全体に大きな福音となるはず。女性研究者の環境改善が含まれる振興調整費事業予算が減額されることは、技術立国日本を政策に掲げる政府の方向性とは逆向きの裁定です。また、欧米に比較しても研究者管理職における女性比率が低い日本が、改善の手をゆるめるなどということは、諸外国からの誹りを免れないでしょう。今後の科学技術や大学教育の質を向上させるために、女性の活躍は不可欠です。上記意見の理由は以上です。
721	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究費の整理統合をおこなうならば、科学研究費補助金に集約させ、個別の額、採択率を上げるべきである。学問分野によって必要な額も異なり、ライフサイエンスでは科研費では足りない、他の資金が必要となる。ライフサイエンスで最も効率のよい投資は、1000億円あれば、年額1000万円を5000研究室、年額500万円を10000研究室くらいではないか（5年間）。これらは基盤SAに相当し、採択が極めて少ないのでJSTなどの資金が必要となるのである。	ライフサイエンスの分野で世界で活躍できるためのぎりぎりのラインはこんなものではないか。一つのプロジェクト（すでに最大の実はでってしまったもの）に100億投入するよりは、1500の研究室に投資するほうが実りが多いと思う（ノーベル賞研究もでるでしょう）。
722	研究者	文部科学省	科学振興調整費	科学振興調整費(若手研究者養成システム改革)の必要性について	私は筑波大学・助教です。この度の行政刷新会議における議論(事業番号 3-21 若手研究者育成)について筑波大学・次代を担う若手大学人育成イニシアティブ代表として意見申し上げます。要点としては以下の点です。 「若手研究者養成システム改革は、人事の流動性を促進し、優秀な人材を確保するために必須な制度である。」 我々は若手研究者養成システム改革（科学技術振興調整費）によって、筑波大学で平成19年度からスタートした「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」プログラムに採用され、研究室をスタートした若手教員の15人です。現場の声として本事業の有益性を以下に示します。 <新しい人事制度の国費負担による改革の有用性> ・従来のシステムの問題点 新たな人事制度であるテニュアトラック制度において、我々は日々の研究、研究予算獲得、テーマの独立性、マネージメント(研究室の運営)を独立した環境を確保したなかで行っております。大学においてこのような研究環境はピラミッド型の組織において教授のみが可能でした。それぞれの研究者の研究・教育能力を最大限に発揮し、証明する機会、徒弟制度と称される従来の制度や、旧来のシステムのもとでのしがらみのなかでは、予算やプロジェクトの制限があり困難でした。 ・人事の流動性及び優秀な人材の確保 海外において著しい成果を上げて、弟子を雇おうとする従来の人事制度では、日本国内においてのポストの確保は難しい状況です。また、たとえポストを得たとしても、研究室の主宰者として独立して能力を発揮することは非常に困難な状況です。従って本来日本で活躍できたはずの若手研究者が海外の研究機関においてその才能を発揮し、その成果が日本以外の国の成果となっている現状があります。この点に関して、本プログラムでは、国際公募により現在の構成員の1/3は海外から直接着任しております。また研究環境の国際化を進める上で重要な外国人研究者も1名在籍し、全員が海外での研究員としての経験、もしくは国際共同研究を主体的に行ってきた経験があります。このような観点からも次世代を担う優秀な若手を国内のみならず、世界から広く募り、日本の科学研究の発展のための人材を確保し育成するためにも重要な制度です。 ・国費負担の意義 従来の徒弟制度が主流である大学主導では、新たな人事制度を導入すること自体が困難でした。これが、これまでテニュアトラック制度が導入されていない背景

					です。テニュアトラック制度という改革を推進する最初の段階では、国費を投入してでも実行することはい大変有意義であります。 ・人材養成の意義 筑波大学における本プログラムでは、若手研究者で構成する若手運営調整委員会を組織し、プログラムの運営に主体的に関わっております。さらに、こうした活動を通して、活発に討論をする機会を増やした結果、若手研究者同士の共同研究や協力も盛んに行われております。特に異分野間での研究協力が積極的に行われているのは、旧来の縦割りの人事制度では成し得なかった効果です。こうして独立した環境で研究を進めている一方で、大学の組織のなかに柔軟に組み込まれ、連携して教育や大学の運営に携わっており、次世代の科学技術・医療を担う人材を育てるという重要な役割を果たしています。このプログラムの成果は私たちを含めた本プログラムで育った若手研究者が、これから大学における研究および人材育成において中心的役割を担い、社会的な貢献していきます。 以上のことから「若手研究者養成システム改革」は雇用対策という位置づけではなく、日本の大学及び研究システムにおける人事改革、頭脳流出の防止において必須な改革であり、本事業の推進を強く希望します。
723	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	日本の将来の科学技術の基盤となる若手大学院生並びに博士研究員を支援する大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続の希望	遺伝子情報を始め、生物学の基礎となる情報は、疾患の治療に無くてはならないものです。例えば、DNA＝遺伝子としての発見は、分子生物学として発展し、その恩恵は、例えば、遺伝病であるハンチントン病等多種の疾患の原因を明らかにしてきました。その結果、薬剤の開発が可能となり、その特許戦略により、商業的にもその競争は激化しています。こういった研究を押し進めるためには、若手大学院生や若手博士研究員の養成が必要ですが、そのためには相当の予算が必要となります。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は、この趣旨に沿い、様々な成果を今後達成できる重要な事業です。本事業の継続を、考慮されることを望みます。
724	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	今後５０年の日本の基礎科学を担う若手大学院生及び若手博士研究員を支援する大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）継続の希望。	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は、今後日本の研究を背負う若手研究者（大学院生、博士研究者）に、国際的に通用する教育、例えば、英語環境での発表やリトリート、海外研究発表の支援等を行い、国際的な経験を積むことのできる重要なプログラムです。このことにより、スムーズに基礎科学の国際競争に適応できると考えられます。ぜひ、若手の研究者を支援する大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続をご考慮に入れて頂きたい存じます。
725	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	将来国際的に有望な若手研究者（大学院生並びに若手博士研究員）を養成するプログラムである大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続のお願い。	医療における技術革新は現在凄まじく、その基礎知識を把握し、国際競争に打ち勝つためには、専門性のある若手博士研究員を養成する必要があります。そのためには最新の研究設備ならびに莫大な予算が必要となります。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）はこの趣旨にそい、大学院生ならびに若手博士研究員を養成するきわめて重要なプログラムです。本推進事業の継続を強く望みます。
726	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減反対	せっかく優秀な女性研究者が子供を産んでから社会復帰するのに良い制度ができたと思ったのに、これではやる気もそがれる。少子化対策を行うのなら、削減は矛盾するのでは？ そもそも仕訳人の意見そのものが誤っているものがある。ポスドク制度が博士号取得者の生活保護制度であるかのような意見は、若手研究者の尊厳に関わる大きな問題であり、こんなことを公の場で口にするような人に補助金の良し悪しが判断できるはずがない。 こんな意見を出す人を仕訳人にするような国だから、海外に優秀な研究者が流出してしまうのだと思う
727	研究者	文部科学省	ナショナルバイ	削減反対	バイオリソースはもはや国家だけのものではなく世界

		学省	オリソースプロジェクト		の財産となっている。日本のパイオリソースやインフォーマティクスは世界に誇るレベルであるのに、削減してしまえば、信用まで失うことになるだろう。
728	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	1. 若手研究者のとりまく現状を全く理解していない。 2. 将来の投資を精査することもなく減額するのは遺憾である。 3. 日本は科学立国としてこれまで支えられてきた。今後もその方針でいくのかどうか？ 4. そもそも、日本の国を将来どういう方向にもっていくつもりなのか、国策が国民に示されていない。つまり、夢が語られていない。	次世代の日本を担う若手の活躍の場さえも奪うのであれば、現在の国際的地位は保つ事は不可能である。
729	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	1. 将来を担う学生（しかも海外と異なり、ほとんどの人が自費で進学）および若手研究者の活躍の場を奪う事があってはならない。 2. 税金投入に見合うか見合わないのか調べから、方向性を決めるべき。削減ありきでは、話になっていない。	私も、COE と GCOE で育てられた研究者です。このようなプログラムがなければ、サイエンスに興味を引き立てられなかったと思う。
730	研究者	文部科学省	大型放射光施設 SPring-8	これだけの税金を投入しなければ、世界一を維持できないことは明白。	研究及び研究開発にはお金がかかるのはすでにわかっている事。もちろん無駄があつてはならないし、企業努力も必要だと思う。もう少し、まともなやり方（双方が納得できるやり方）でないと、競争の激しい研究には致命的なダメージを与えてしまう。
731	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国における科学研究行政の中で、もっとも優先度が高く、今後、大幅な増額が望ましい。国家財政の状況の中、近年、僅かな増額に留まっているが、その影響を考えると縮減等はありません。	科学研究費補助金事業は、科学行政立国を目指す我が国における、研究者の自由な発案に基づいた唯一のボトムアップ型の研究資金として国の科学技術行政の根幹をなす、もっとも重要な補助金事業である。欧米諸国と比して、我が国では科学研究費の総額が圧倒的に不足している。研究に必要な資金が高額化していることや、国立大学の独立法人化以降、運営交付金が削減傾向にあることから、研究の現場は、疲弊し、もはや限界に近い。 基礎研究は、応用研究としての成果が出るまでに時間を要することから、一般の国民に理解を得ることが必ずしも容易でないが、産業革命以降の、人類の福利に貢献している地道な基礎研究は、一旦止めると、国際競争力の観点から、取り返しのつかない結果を導く可能性が高く、その影響は将来に渡って極めて大きい。 国際貢献における我が国の使命はもちろんのこと、科学技術分野における国際競争力の低下は、医療費の中の諸外国に対するパテント料の負担等々を含め、将来の国民生活に直結する影響も極めて大きい。
732	公務員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	がんに対する免疫療法の開発をもっと進めてほしい	がんに対する新たな治療法の開発には不可欠な施設と思われます。 ぜひ開発に力を入れてほしい
733	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究）	予算要求の一元化と縮減に反対します。	若手研究者の研究費と生活を支える予算を削ることは、国の未来を背負って立つ研究者の育成を途絶えさせ、将来の重要なプロジェクトにつながる芽をつむことになるのではないのでしょうか。
734	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最重点項目に掲げるべきである。縮小、絶対反対。	競争的外部資金の獲得源までも、縮小の対象となるなら、今後の基礎科学技術の衰退は目に見えている。また日本が発展途上国に逆戻りする事は、明らかである。 基礎研究は、民間商業研究で必要となる知的財産の付与に密接につながっており、理系産業界全体の衰退となる。
735	研究者	文部科学省	パイオリソース事業（一部）	日本の生命科学研究の発展のため、および世界的な貢献のために優先的に継続すべき事業。	日本の生命科学研究は、iPS 細胞に代表されますように今や世界をリードする側となっています。生命科学研究は全て、研究のための生物資源の確保から始まりますので、本事業により生物資源が適正かつ効率的に収集、保存、提供されることは日本の生命科学の発展には無くてはならないものです。本事業は優先的に継続すべきであり、これにより日本のみならず世界

					的な貢献へとつながります。
736	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	拠点にさらに研究費を配分し、機器の維持管理と利用者に対する旅費の補助などの利便性の向上に努めるべきである。	ナノテクノロジーに関する研究は、必要とされる研究機器が特殊であるうえに非常に高額なものが多く、一地方の研究者が興味を持ち、良いアイデアを持っていても到底できるようなものではない。私ごとではあるが、ナノテクノロジーネットワークの2拠点をフルに活用させていただいて研究を遂行している。
737	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術の推進	この度の事業仕分けによる次世代スーパーコンピューティング開発関連予算の凍結に関しましては、我が国における科学技術に対する現在及び将来への影響という観点から深く憂慮しております。科学技術の発展においては継続的な研究・開発の蓄積、人材の育成が不可欠であるにも係わらず、長期的な展望、国家戦略が示されないままでの突然の凍結は、多くの研究者、技術者に対し大なる失望と不安を与えるものと考えます。今回、公開の場で審議が行われたという点は高く評価されるべきものであると思いますが、何よりもショーのような演出は当該分野が国家としてサポートしていく価値のない分野のような印象を国民に与えるものであったと思います。この事業を実施しないならばどのような形でコンピューティング技術事業を展開していくのかの国家戦略を示す必要があると思います。	経済状況の厳しい中、参加企業の撤退などの予期せぬ出来事があったわけですが、スーパーコンピューティングを始めとするコンピュータサイエンス分野は多くの科学技術の基礎となる分野であると考えます。
738	会社員	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	精度の高い多言語自動翻訳の研究を進めてほしい。	私は、訪日観光客増加を目的とする自治体や施設を支援、また多言語のWebサイト構築やプロモーションを主業としている「エクスポート・ジャパン株式会社」という会社において役員を務めている。仕事柄、「日本にはとても関心あるものの、なかなか多言語での案内が少なく、素晴らしい施設や文化財の詳細が理解できない」という海外の観光客の声を聞くことが多い。一方、地方の旅館や自治体からは「国内観光客が減少している現状において、海外から訪日観光客を呼び込みたいが語学が不安。翻訳は高いし。」という意見が挙がっている現状がある。ぜひ、精度の良い多言語の自動翻訳を研究してほしい。地方の活性化（観光や中小企業）に繋がると考える。
739	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設	収益性の観点からの予算削減は早計である。	そもそもすぐに利益がでてくるような分野ではないので、収益性のないことを理由にする予算の削減は早計だと考える。もう少し長い視野で考えた上で決定してほしい。早い段階で国内の化学研究を失速させるようなことがあれば数年後にはもう世界に追いつけない状態になり非常に危険ではないか。
740	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（Spring-8）の運営体制の構築	Spring-8 の予算削減の件を耳にしました。 私は全世界の科学者との交流がありますが、Spring-8 は国際的にも有名で、日本はもとより世界の科学技術発展に貢献する日本の誇りです。 どうか予算が削減され、せっかく世界に誇れる日本の貴重な知的財産の源の質が損なわれることがないようにお願い申し上げる次第です。	日本の科学技術のレベルの維持と、国際的な地位の維持のため。
741	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）の予算削減に反対です。	我が国の女性研究者の比率は、欧米諸国に比較すると著しく低く、これは、我が国の社会全般で見られる女性の社会進出の遅れに加えて、研究業界における女性研究者を支援する環境整備が整っていないことに起因すると考えています。 女性研究者の伸びは、我が国の科学の発展、さらには国全体の活力向上につながるものであり、女性研究者支援システム改革への期待と必要性を強く感じます。 せっかく動き始めた女性研究者支援制度が、予算の削減により、停滞してしまうことを危惧しております。

					どうか、長期的視野のもと、女性研究者の向上をはかる予算編成をご検討くださいますようお願いいたします。
742	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	1) 10～20年先に役立つ基礎研究の援助を願う。我が国からの基礎研究が世界で用いられて初めて“国際的”と言える。この様な“独創的”な研究は、“創造的”研究とは異なる。 2) 1)の研究成果があることは“国家の品格”である。	1)の様な研究は、流行の（利益に繋がる）研究に押されて風前の灯である。
743	その他	文部科学省	科学研究費補助金	1) 10～20年先に役立つ基礎研究の援助を願う。我が国からの基礎研究が世界で用いられて初めて“国際的”と言える。この様な“独創的”な研究は、“創造的”研究とは異なる。 2) 1)の研究成果があることは“国家の品格”である。	1)の様な研究は、流行の（利益に繋がる）研究に押されて風前の灯である。
744	その他	文部科学省	科学振興調整費	科学振興調整費(若手研究者養成システム改革)の必要性について	若手研究者養成システム改革は、従来の教授一助教授一助手のような講座制では、助手の成果を教授のものにするといったニュースが今後も絶えないと思われます。これは優秀な若手研究者をつぶす、いわゆる「出る杭は打たれる」的な日本の悪習慣だと思えます。それでは日本の科学力は低下します。資源の少ない日本が世界2位の経済大国である理由は、一重にその科学力だと思えます。以前は日本の科学力が乏しかったため、講座制で耐える必要がありましたが、日本の科学力が世界レベルに達している昨今、このような若手研究者をつぶすような政策では、若手研究者の海外流出につながると思えます。現に下村博士のように日本人でありながら、ノーベル賞の実績としてはアメリカのものとなっています。このような頭脳流出に拍車をかけるような政策を遂行すると、科学立国としての日本の価値は下がります。科学立国の価値が下がれば、後進である韓国、中国にその座を明け渡すことになり、しいては日本円の価値の低下、経済の低下と、長期的にみるとその影響は測りしれないと思えます。そのためにも日本の科学力が世界レベルにある今こそ、若手研究者の養成システムを改革し、欧米並みの競争を推進し、さらなる科学技術の発展に拍車をかける必要があると思えます。
745	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業	両者は共に日本の大学研究者を支える生命線ともいえる研究資金であるが、支給の過剰な重複の解消やシステムの効率化によるムダの削減と共に、全体として増額し重点的に推進することが必要。	国家の財政が厳しい状況下であればあるほど、人材育成を最優先すべきです。大学は人材育成を目的とする機関であり、大学での教育は研究者と実際の研究活動を通じて行われます。研究資金は、高等教育における人材育成のための費用であり、その充実が国家百年の計に資するものと考えられるのが第一の理由です。 大学の教育を支える研究者の環境は年々厳しさを増し、運営費交付金の削減により、競争的研究資金の獲得なしには研究活動を継続できない状況になっています。日本の高等教育を支える国家予算が諸外国と比較して相当に低いことはよく指摘されるところで、大学を初めとする高等教育機関、研究機関全体に配分される資金の絶対的な欠乏は、最優先で解消されるべき課題です。
746	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	研究、教育活動を支える消耗品や間接経費をカバーする最低限の経費と施設は確保すべき。運営費交付金の水準は最低水準を割り込んでおり、施設の充実と経費の増額による重点的な推進が必要。	国家の財政が厳しい状況下であればあるほど、人材育成を最優先すべきです。大学は人材育成を目的とする機関であり、大学での教育は研究者と実際の研究活動を通じて行われます。 大学の教育を支える研究者の環境は年々厳しさを増し、運営費交付金の削減により、競争的研究資金の獲得なしには研究活動を継続できない状況になっています。日本の高等教育を支える国家予算が諸外国と比較して相当に低いことはよく指摘されるところで、大学を初めとする高等教育機関、研究機関全体に配分される資金の絶対的な欠乏は、最優先で解消されるべき課題です。競争的研究資金の不足と、ランニングコストや間接経費さえカバーできない運営費交付金の低水準は競争的研究資金の過剰な重複申請などの

					ムダを誘発する原因の一つです。
747	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	特に重点を置いて推進すべき。	高齢化社会において痴呆や脳血管障害の治療のみならず、運動機能や知覚機能、精神活動を如何に良好な状態で維持するかを考える上で、脳科学の推進は最重要課題です。 資源配分方針「重点的に推進すべき課題」の中の ・人の命を大切に健康長寿社会の実現 ・革新的技術の推進 両者に深く関与する事業です。
748	研究者	文部科学省	大型放射光施設 SPring-8	予算削減に反対。	SPring-8 は我が国が世界に誇る大型放射光装置であり、これにより日本の構造解析の研究分野は大きく発展してきた。そのため、この施設の維持、機能の向上のために予算の削減に反対する。
749	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	予算削減に反対。	植物研究は、基礎・応用研究のいずれもこれからの食料問題及びエネルギー問題の解決に直接つながる研究課題であり、予算の拡充こそすれ削減は絶対にあってはならない。 また我が国の植物研究の水準は、世界でもトップクラスでありその実績を支えたのはこれまでの事業資金であることをよく認識するべきであり、今後の発展を支えるためにも予算の削減には反対である。
750	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	予算削減に反対。	もともと、欧米に依存していた遺伝学・分子生物学・材料資源を日本でもさらに開発し、大切に保存という程度の予算措置であり、これだけで何ができるんだ？と思っていたが、 それをさらに削減するということには、断じて反対する。 現在、理研 psc の努力を中心に多大な成果を上げつつある状態である。 ここで予算削減では、元も子もないと思う。
751	その他	厚生労働省	難知性疾患克服研究	一日も早く難病に関する治療法が見つかりますよう、研究を進めていただきたい	自身が進行性の筋疾患患者です
752	会社員	厚生労働省	難知性疾患克服研究	一日も早く難病に関する治療法が見つかりますよう、研究を進めていただきたい	妻が進行性の筋疾患患者です
753	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病に関する研究を進めて欲しい	私は遠位型ミオパチー患者です。
754	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手研究者への研究種目は「過保護であるなど」や「成果目標が明確ではない」などの評価があり、シニア研究者と同じ土俵で勝負しろとの意見に断固反対である。	予算を削減することだけを念頭に置いた方針は、将来の日本の科学技術を担う若手研究者の士気や可能性を摘むことになりかねない。また業績が大きなウエイトを占める審査過程において、若手研究者がシニア研究者より不利なことは明白である。申請時において研究成果の目標は明確であり、何をもって成果目標が明確ではないのか理解に苦しむ。
755	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病に関する研究を進めて欲しい	娘は遠位型ミオパチー患者です。
756	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病に関する研究を進めて欲しい	娘は遠位型ミオパチー患者です。
757	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	そのまま積極的に推進すべき。	日本保有のスパコンは、現在最速の地球シミュレータが世界 31 位と、中国をはじめ世界の多くの国の後塵を拝し、科学技術立国としてはあまりにも貧弱である。スパコンは、素粒子、宇宙から創薬、ものづくり、気象に到るまで幅広い科学技術の基盤に位置するものである。これからのグリーンイノベーションにおいても、スマートグリッドやバイオマスなど多くの研究で基盤として使われるべき道具であり、日本の国として積極的に推進していく必要がある。
758	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦	積極的に推進すべき。	スパコンが完成しても、それはただの道具であり、ソフトウェア開発を推進し、戦略的に活用することでは

			略プログラム準備研究		じめて研究成果が生まれる。スパコンは、素粒子、宇宙から創薬、ものづくり、気象に到るまで幅広い科学技術の基盤に位置するものであり、グリーンイノベーションにおいても、スマートグリッドやバイオマスなど多くの研究で活用されるべき道具である。その戦略的活用には、先端技術を持つ研究者の育成、ソフトウェアの整備を積極的に推進していかねばならない。
759	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	積極的に推進すべき	科学研究費補助金は、きちんとした専門家によるピアレビューのもとに交付されている研究費であり、日本の科学技術の基盤となっている政策である。レビュー方法などについてはさらに改良を続けるとしても、これをなくしては研究がなりたたない。
760	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病に関する研究を進めて欲しい	母は遠位型ミオパチー患者です。
761	その他	文部科学省	科学研究費補助金	補助金の現状維持、増額を希望します	現在私は大学院の修士課程に在籍しております。研究室で実験をしながら多くのことを学ぶためには十分な研究費が必要です。 日本はやっと欧米諸国並みの研究成果を出せる国に近づき、海外に留学せずとも先端の技術を使って学んでいける環境が整ってきたと感じてきました。この時期に、補助金を減額するようなことになれば、今後日本は益々世界から取り残されてしまうでしょう。また、減額により十分な研究ができなくなると、日本の学生の理科離れ、能力を持った人材の海外流出が加速するのは目に見えています。補助金のさらなる増額、少なくとも現状を維持するべきだと思います。
762	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	科学振興調整費の増額	私は現在大学院の修士課程に在籍しております。大学での基礎研究は、地道な作業の繰り返しでなかなか先が見得にくいものです。しかし、大学の研究室と企業が連携することで、自分の研究が社会にどう還元されるのか実感することができ、研究に対するモチベーションも上がります。また、基礎研究をより早く社会に還元できることとなります。日本がこれ以上他の国に後れを取らないためにも科学振興調整費の増額を希望します。
763	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	本研究費の増額	多くの精神疾患の有効な治療法が確立されていない現在、早急に脳機能の解析が必要だと感じています。
764	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病に関する研究を進めて欲しい	家族に難病患者がいます。
765	団体職員	文部科学省	科学技術振興調整費	特に女性研究者支援（女性研究者支援システム改革）を推進していただきたいです。	日本を支える科学技術の発展のため、将来を見据えた戦略的な研究支援・システム改革が必須であると思います。 広い分野の研究者を育て、研究力の裾野を広げ、女性の力を有効に活用するため、もっと女性研究者支援に力を入れていくべきだと思います。
766	団体職員	文部科学省	科学技術振興調整費	特に若手研究者支援（若手研究者養成システム改革）を推進していただきたいです。	日本を支える科学技術の発展のため、将来を見据えた戦略的な研究支援・システム改革が必須であると思います。 広い分野の研究者を育て、研究力の裾野を広げ、将来の日本を担う科学技術力を育てていくため、もっと若手研究者支援に力を入れていくべきだと思います。
767	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	[次世代スーパーコンピュータの計画遂行を求める声明] 平成 21 年 11 月 13 日、政府の行政刷新会議は事業仕分け作業において、国家基幹技術として、長い準備期間を経て開発が進んでいる次世代スーパーコンピュータのプロジェクトの来年度予算に対して「限りなく見送りに近い縮減」を 1 時間の議論によって専門的検討を経ないまま結論した。 スーパーコンピュータを用いた大規模計算機シミュレーションは、宇宙や素粒子など基礎科学の研究、毎日の気象予報や長期的な地球	[理由および補足説明] 現代の自然科学の成果は人類の知を飛躍的に拡大し、宇宙の片隅にある地球と人間の位置を指し示し、生物界の多様性の中での人類の立場を解き明かすことによって、宇宙と地球環境の中で生きていく人類が将来を切り開き、国を超えた協力によって戦争のない平和な世界を作るための、深い洞察を与えてくれるようになった。一方、ますます拡大し蓄積する自然科学の知識は、精緻に自然を利用するナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどの最先端技術を生み出して、20 世紀後半以降、国民生活を豊かにする主要な原動力となった。その中でも 20 世紀に成立した量子力学・現代物理学の果実から生まれた半導体産業とコンピ

			温暖化予測、数値風洞や衝突シミュレーションを生かした自動車設計、遺伝子治療の基礎となるゲノム解析や新薬の創出など、幅広い分野で利用されている。物性物理学分野でも早い時期から、物理学の基本法則に基づく物質構造や性質の理解に、計算機シミュレーションは大きな役割を果たしてきた。世界最高性能のスーパーコンピュータは基礎物理学の革新によって人類の知見を広げるにとどまらない。次世代の電子デバイスや太陽電池、燃料電池、熱電材料などエネルギー変換デバイスの開発を通じて、わが国の将来の基幹産業を支える技術革新と、限られた地球環境の中での豊かな国民生活を生み出す技術へのアプローチを可能にしつつある。私たちは分子科学や材料科学などと連携した応用研究への展開を視野に入れ、このプロジェクトに大きな期待を寄せ、営々と準備を進めてきた。 しかし地球シミュレータ開発以降の空白期間を経て、現在ではわが国にあるスーパーコンピュータは世界に大きく後れをとる環境となり、これに伴う最先端科学技術研究にも大きな支障が出ている。次世代スーパーコンピュータは、このようなわが国の置かれた環境を抜本的に改善すべく、大局的な科学技術政策の一部として策定され準備が進められてきた。1年間といえどもこの計画を凍結することは、激しい国際競争からの脱落によって開発と応用への準備を水泡に帰すに等しいような影響を持つ。これからの技術革新と科学技術の将来を大きく損ない、世界の中で伍していくための我が国の科学の発展と人材の育成に少なからぬ負の影響を及ぼすものとして深い憂慮を禁じ得ない。また喫緊の課題となっている地球環境問題を解決する技術革新への大きな遅滞へとつながる。 私たちは困難を超えて、最先端スーパーコンピュータ計画を途切れなく遂行することが、別紙に述べるように必須のものであると考える。 私たち計算物性物理連絡会は、事業仕分け作業で指摘されている課題、特にシステム構成の変更に伴う懸念を、文部科学省が今までの専門家による検証などをもとに、国民に理解できる形で速やかに解消したうえで、我が国における科学技術の進展に資するよう、次世代スーパーコンピュータ計画の推進と途切れない実行を求める。また自然科学・工学の他分野研究者と一致協力し、計算科学の我が国における進歩を推進する体制、ひいてはわが国の科学技術の発展に資する体制を、研究者の自律的な努力によって確立する活動に対して、国民の皆様と政府、文部科学省のご支援をお願いする。 以上、政府が我が国の将来を見据えた判断に立ち返って、最先端スーパーコンピュータを科学技術研究に供する体制を途切れなく確立するよう、私たち計算物性物理連絡会は強く要望する。	ユータは、産業革新を通じて生産力の飛躍的な増大を生み出し、電子機器、電子機能、電子部品はコンピュータ産業は言うに及ばず、自動車、電気などあらゆる国家の基幹から末端の製造産業までの技術革新を支配し、それにとどまらず既存の通信、流通、医療を超えて、新たな革新的医療手段、ネットワーク、携帯機器などを通じた通信、サービス、情報産業を生み出し続けている。 揺籃期にあったコンピュータ産業の重要性を見抜いた先達の国家的な支援によって育成された情報・コンピュータ産業は、わが国における産業と国民生活を支える中核ともいえる位置を占めるまでになった。情報産業、コンピュータ産業の重要性はこれからも増大することはあっても、減ることはない。このような電子産業、コンピュータ産業における技術革新のスピードは極めて速く、また半導体素子の集積度に見られるように、最先端の基幹技術の開発に莫大な投資を要するようになりつつある。特に高く総合的な技術開発を必要とするスーパーコンピュータの技術開発には国家的な支援が必要となるまでになったが、開発された高速計算性能や計算技術はその後の広大な産業における先端技術の進展に大きく波及効果を持つ。最高速スーパーコンピュータの開発技術を持つ国が、世界において産業革新で有利な立場を占める局面は増大している。 コンピュータは開発された1950年ごろの当初から、最先端技術を生み出すもととなった現代自然科学の研究手段としても力を発揮した。しかし1980年代以降のスーパーコンピュータの能力の飛躍的な伸びは、自然科学研究の様相を大きく変えており、物理学、化学、生物学と様々な工学を含め、あらゆる学問分野で計算科学は実験と理論に並ぶ一大分野を形成することとなった。ゲノムの解明の例を出すまでもなく、今や、計算科学なしにどの自然科学分野もその全貌を語ることはできなくなり、世界最先端のスーパーコンピュータを用いた研究が学問上の論争や、進展の壁を克服するに際して、大きな影響を与えつつある。 物性物理学の成果は20世紀以降の半導体産業・先端技術革新を生み出す基盤となった。トランジスタ、トンネルダイオード、半導体レーザー、集積回路、巨大磁気抵抗素子、CCD(電荷結合素子)などの革新デバイスは、ノーベル賞の受賞対象ともなった物性物理学の基礎研究が生んだ例である。同じく物性物理の精華である超伝導は、最先端の医療用MRIの超伝導マグネットに使われ、さらに超伝導リニアモーターやエネルギー損失の無い電力線に実用化されようとしている。高速低消費電力のスピンロニクスデバイスや高効率熱電素子など、全く新しい概念のデバイスも基礎研究から提案されている。今後も真に新しい技術革新は、物性物理学における革新的なアイデアや概念を現実の物質に根付かせる検証によって生み出される。 このような中であって、スーパーコンピュータを用いた研究は、基礎科学が生む新しい原理や、基礎概念の立証、実験で見出される新しい現象の機構解明や検証に決定的な役割を果たす場合があるだけではない。私たちは一に基礎物理学としての研究にとどまらず、次世代の電子デバイスや太陽電池、燃料電池、熱電材料などエネルギー変換デバイスの開発など、分子科学や材料科学などと連携した応用研究への展開も視野に入れている。 熾烈な国際的な競争の中で、世界最先端のスーパーコンピュータなしには進めないケースは増大している。例えば、集積化が進み開発に困難が増大している半導体デバイスの次世代の設計のための、ナノスケールの量子的シミュレーションを行なうには、開発の進んでいる10ペタフロップス級の次世代スーパーコンピュータをもってようやく現実的課題に応えられるような大規模の計算を必要とする。 次世代スーパーコンピュータプロジェクトは、世界最高速を目指すハードウェア開発と、それを有効活用するためのソフトウェア開発、さらにはさまざまな分野の計
--	--	--	--	--

					算科学研究者とコンピュータ科学の研究者を巻き込んだわが国の総力を挙げてのコミュニティ形成と人材育成を通じ、この流れを一気に加速しようというプロジェクトである。スパコンの世界トップ500を見てわかるように、スーパーコンピュータの開発と利用における諸外国の努力の中で明らかに後れをとっていた我が国が、ハードウェア、ソフトウェア、人材育成というすべての面で巻き返しを図ろうとする試みである。 また、次世代スーパーコンピュータプロジェクトは最速スーパーコンピュータを頂点とし、この技術開発を波及させながら、全国の汎用の多様なスーパーコンピュータへの垂直展開によって、我が国の技術開発の遅れを挽回するとともに、切磋琢磨する研究開発環境を維持発展させることを目指している。 計算機科学の過去の歴史を振り返ってみると、新しいより高速な計算機が新しい計算手法を生み、計算科学を育ててきた。計算科学の広い裾野を作るためにも、高い頂きが必要である。激しいスパコン開発競争の中で世界最高性能を達成することは容易ではないが、技術的な後追いではなく、世界最高レベルの技術開発により最高レベルの性能を目指すことは、我が国の計算機技術の将来にとっても重要である。今回の仕分け作業の評価結果に従い、このプロジェクトを1年間といえども中断することは、冒頭に述べたように激しい国際競争からの脱落を意味し、将来にわたって回復困難な深刻な悪影響があることを我々は恐れる。また本プロジェクトによって進もうとしているコミュニティ形成が停滞もしくは解消することも深く憂慮するものである。 このような重要な国家基幹技術であり、自然科学の重要な研究手段としての意義と重要性を認識したうえで、次世代スーパーコンピュータプロジェクトは平成17年度以来、長期間の専門家と一般委員による検討を経ることによって長期的な科学技術政策の一環として策定され、開発が進んできた。以上のような基本認識に立つとき、今回の次世代スーパーコンピュータ計画の全面的な凍結は今後のわが国の将来に対する強い懸念材料となるものである。戦略的なそして長期的な科学技術政策の専門家による議論を経て策定されている計画を、長期的なビジョンに基づいて変更することになしに、極めて短時間の非専門家による審議でひっくり返すことのないよう、また我が国の将来を見据えた判断に立ち返って、最先端スーパーコンピュータを科学技術研究に供する体制を途切れなく確立するよう、私たち計算物性物理連絡会は政府に要望するとともに、国民の皆様のご支援をお願いする。
768	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	[次世代スーパーコンピュータの計画遂行を求める声明] 平成21年11月13日、政府の行政刷新会議は事業仕分け作業において、国家基幹技術として、長い準備期間を経て開発が進んでいる次世代スーパーコンピュータのプロジェクトの来年度予算に対して「限りなく見送りに近い縮減」を1時間の議論によって専門的検討を経ないまま結論した。 スーパーコンピュータを用いた大規模計算機シミュレーションは、宇宙や素粒子など基礎科学の研究、毎日の気象予報や長期的な地球温暖化予測、数値風洞や衝突シミュレーションを生かした自動車設計、遺伝子治療の基礎となるゲノム解析や新薬の創出など、幅広い分野で利用されている。物性物理学分野でも早い時期から、物理学の基本法則に基づく物質構造や性質の理解に、計算機シミュレーションは大きな役割を果たしてきた。世界最高性能のスーパーコンピュータは基礎物理学の革新によって人類の知見を広げるにとどまらない。次世代の電子デバイスや太陽電池、燃料電池、熱電材料などエネルギー変換デバイスの開発を通じて、わが国の将来の基幹産業を支える技術革新と、限られた地球環境の中での豊かな国民生活を生み出す技術へのアプ	[理由および補足説明] 現代の自然科学の成果は人類の知を飛躍的に拡大し、宇宙の片隅にある地球と人間の位置を指し示し、生物界の多様性の中での人類の立場を解き明かすことによって、宇宙と地球環境の中で生きていく人類が将来を切り開き、国を超えた協力によって戦争のない平和な世界を作るための、深い洞察を与えてくれるようになった。一方、ますます拡大し蓄積する自然科学の知識は、精緻に自然を利用するナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどの最先端技術を生み出して、20世紀後半以降、国民生活を豊かにする主要な原動力となった。その中でも20世紀に成立した量子力学・現代物理学の果実から生まれた半導体産業とコンピュータは、産業革新を通じて生産力の飛躍的な増大を生み出し、電子機器、電子機能、電子部品はコンピュータ産業は言うに及ばず、自動車、電気などあらゆる国家の基幹から末端の製造産業までの技術革新を支配し、それにとどまらず既存の通信、流通、医療を超えて、新たな革新的医療手段、ネットワーク、携帯機器などを通じた通信、サービス、情報産業を生み出し続けている。 揺籃期にあったコンピュータ産業の重要性を見抜いた先達の国家的な支援によって育成された情報・コンピュータ産業は、わが国における産業と国民生活を支える中核ともいえる位置を占めるまでになった。情報産業、コンピュータ産業の重要性はこれからも増大する

			ローチを可能にしつつある。私たちは分子科学や材料科学などと連携した応用研究への展開を視野に入れ、このプロジェクトに大きな期待を寄せ、営々と準備を進めてきた。 しかし地球シミュレータ開発以降の空白期間を経て、現在ではわが国にあるスーパーコンピュータは世界に大きく後れをとる環境となり、これに伴う最先端科学技術研究にも大きな支障が出ている。次世代スーパーコンピュータは、このようなわが国の置かれた環境を抜本的に改善すべく、大局的な科学技術政策の一部として策定され準備が進められてきた。1年間といえどもこの計画を凍結することは、激しい国際競争からの脱落によって開発と応用への準備を水泡に帰すに等しいような影響を持つ。これからの技術革新と科学技術の将来を大きく損ない、世界の中で伍していくための我が国の科学の発展と人材の育成に少なからぬ負の影響を及ぼすものとして深い憂慮を禁じ得ない。また喫緊の課題となっている地球環境問題を解決する技術革新への大きな遅滞へとつながる。 私たちは困難を超えて、最先端スーパーコンピュータ計画を途切れなく遂行することが、別紙に述べるように必須のものであると考える。 私たち計算物性物理連絡会は、事業仕分け作業で指摘されている課題、特にシステム構成の変更に伴う懸念を、文部科学省が今までの専門家による検証などをもとに、国民に理解できる形で速やかに解消したうえで、我が国における科学技術の進展に資するよう、次世代スーパーコンピュータ計画の推進と途切れのない実行を求める。また自然科学・工学の他分野研究者と一致協力し、計算科学の我が国における進歩を推進する体制、ひいてはわが国の科学技術の発展に資する体制を、研究者の自律的な努力によって確立する活動に対して、国民の皆様と政府、文部科学省のご支援をお願いする。 以上、政府が我が国の将来を見据えた判断に立ち返って、最先端スーパーコンピュータを科学技術研究に供する体制を途切れなく確立するよう、私たち計算物性物理連絡会は強く要望する。	ことはあっても、減ることはない。このような電子産業、コンピュータ産業における技術革新のスピードは極めて速く、また半導体素子の集積度に見られるように、最先端の基幹技術の開発に莫大な投資を要するようになりつつある。特に高く総合的な技術開発を必要とするスーパーコンピュータの技術開発には国家的な支援が必要となるまでになったが、開発された高速計算性能や計算技術はその後の広大な産業における先端技術の進展に大きく波及効果を持つ。最高速スーパーコンピュータの開発技術を持つ国が、世界において産業革新で有利な立場を占める局面は増大している。 コンピュータは開発された1950年ごろの当初から、最先端技術を生み出すもととなった現代自然科学の研究手段としても力を発揮した。しかし1980年代以降のスーパーコンピュータの能力の飛躍的な伸びは、自然科学研究の様相を大きく変えており、物理学、化学、生物学と様々な工学を含め、あらゆる学問分野で計算科学は実験と理論に並ぶ一大分野を形成することとなった。ゲノムの解明の例を出すまでもなく、今や、計算科学なしにどの自然科学分野もその全貌を語ることはできなくなり、世界最先端のスーパーコンピュータを用いた研究が学問上の論争や、進展の壁を克服するに際して、大きな影響を与えつつある。 物性物理学の成果は20世紀以降の半導体産業・先端技術革新を生み出す基盤となった。トランジスタ、トンネルダイオード、半導体レーザー、集積回路、巨大磁気抵抗素子、CCD(電荷結合素子)などの革新デバイスは、ノーベル賞の受賞対象ともなった物性物理学の基礎研究が生んだ例である。同じく物性物理の精華である超伝導は、最先端の医療用MRIの超伝導マグネットに使われ、さらに超伝導リニアモーターやエネルギー損失の無い電力線に実用化されようとしている。高速低消費電力のスピンロニクスデバイスや高効率熱電素子など、全く新しい概念のデバイスも基礎研究から提案されている。今後も真に新しい技術革新は、物性物理学における革新的なアイデアや概念を現実の物質に根付かせる検証によって生み出される。 このような中であって、スーパーコンピュータを用いた研究は、基礎科学が生む新しい原理や、基礎概念の立証、実験で見出される新しい現象の機構解明や検証に決定的な役割を果たす場合があるだけではない。私たちは一に基礎物理学としての研究にとどまらず、次世代の電子デバイスや太陽電池、燃料電池、熱電材料などエネルギー変換デバイスの開発など、分子科学や材料科学などと連携した応用研究への展開も視野に入れている。 熾烈な国際的な競争の中で、世界最先端のスーパーコンピュータなしには進めないケースは増大している。例えば、集積化が進み開発に困難が増大している半導体デバイスの次世代の設計のための、ナノスケールの量子的シミュレーションを行なうには、開発の進んでいる10ペタフロップス級の次世代スーパーコンピュータをもってようやく現実的課題に応えられるような大規模の計算を必要とする。 次世代スーパーコンピュータプロジェクトは、世界最高速を目指すハードウェア開発と、それを有効活用するためのソフトウェア開発、さらにはさまざまな分野の計算科学研究者とコンピュータ科学の研究者を巻き込んだわが国の総力を挙げてのコミュニティ形成と人材育成を通じ、この流れを一気に加速しようというプロジェクトである。スパコンの世界トップ500を見てわかるように、スーパーコンピュータの開発と利用における諸外国の努力の中で明らかに後れをとっていた我が国が、ハードウェア、ソフトウェア、人材育成というすべての面で巻き返しを図ろうとする試みである。 また、次世代スーパーコンピュータプロジェクトは最速スーパーコンピュータを頂点とし、この技術開発を波及させながら、全国の汎用の多様なスーパーコンピュータへの垂直展開によって、我が国の技術開発の遅れを挽回するとともに、切磋琢磨する研究開発環境を
--	--	--	---	---

					維持発展させることを目指している。 計算機科学の過去の歴史を振り返ってみると、新しいより高速な計算機が新しい計算手法を生み、計算科学を育ててきた。計算科学の広い裾野を作るためにも、高い頂きが必要である。激しいスパコン開発競争の中で世界最高性能を達成することは容易ではないが、技術的な後追いではなく、世界最高レベルの技術開発により最高レベルの性能を目指すことは、我が国の計算機技術の将来にとっても重要である。今回の仕分け作業の評価結果に従い、このプロジェクトを1年間といえども中断することは、冒頭に述べたように激しい国際競争からの脱落を意味し、将来にわたって回復困難な深刻な悪影響があることを我々は恐れる。また本プロジェクトによって進もうとしているコミュニティ形成が停滞もしくは解消することも深く憂慮するものである。 このような重要な国家基幹技術であり、自然科学の重要な研究手段としての意義と重要性を認識したうえで、次世代スーパーコンピュータプロジェクトは平成17年度以来、長期間の専門家と一般委員による検討を経ることによって長期的な科学技術政策の一環として策定され、開発が進んできた。以上のような基本認識に立つとき、今回の次世代スーパーコンピュータ計画の全面的な凍結は今後のわが国の将来に対する強い懸念材料となるものである。戦略的なそして長期的な科学技術政策の専門家による議論を経て策定されている計画を、長期的なビジョンに基づいて変更することなしに、極めて短時間の非専門家による審議でひっくり返すことのないよう、また我が国の将来を見据えた判断に立ち返って、最先端スーパーコンピュータを科学技術研究に供する体制を途切れなく確立するよう、私たち計算物性物理連絡会は政府に要望するとともに、国民の皆様のご支援をお願いする。
769	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	先日、行政刷新会議事業仕分けにおいて、「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム（第2期）」が、厚生労働省関連事業に含まれるべきものと指摘され、廃止または2割～半額の縮減という判定が下されたことに大変失望しております。予算獲得につきましてご尽力を賜りますよう心から御願い申し上げます。	11月17日の行政刷新会議ヒアリングにて行われた内容につきまして、評価者の方々から御指摘のありました「感染症研究も必要ではあるが、感染症に対する対策が必要である。」という言葉に従うならば、私達が「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム（第2期）」で行おうとしておりますことは、まさに現行プログラムにおいて設置しました海外拠点を中心とした「地球規模での新興・再興感染症に対する対策」であります。 新興・再興感染症の多くは自然界の野生動物に寄生し、被害をおよぼさずには存続してきた微生物が、時に家畜、家禽そしてヒトに侵入、伝播して悪性の感染症をひきおこす人獣共通感染症です。その対策につきましては厚生省においても農林水産省においてもその管轄から外れており、したがって、人獣共通感染症は、研究教育および行政においてもカバーされない狭間にあり、人獣共通感染症の包括的な対策を行うための基盤がありませんでした。文科省で当該研究プログラムを施行しなければならない理由は、現在の日本国家において人獣共通感染症の策がとられていない現状を踏まえてのことです。 さらに、これまで「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」で海外拠点を通じて培って来た国際協力の輪をこの判定によって廃止してしまうことにより、相手国との外交関係の悪化も危惧されるからです。
770	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	本グローバルCOEプログラムにより、多くの大学院生が研究者として育成され、資源の乏しい科学技術国である日本の将来を担って活躍することが期待されます。従って本プログラムは予算の削減等を行わずに、要求どおり施行されることを切望致します。	既に21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEプログラムにより育成された多くの大学院生がその後、国際的に活躍しており、日本の将来に重要な役割を果たすことが期待されるからです。現在の様々な問題を抱えた日本国家を支える若い力を育て、環境問題、資源の枯渇、自然災害の増加等の問題に立ち向かっていくことが日本国としての最大の使命であると思います。
771	研究者	文部科学省	大型放射光施設（SPring-8）	大型放射光施設を用いた光科学は、物質科学や物理・化学領域・蛋白質立体構造の解析に有用であるが、それに加えて、ようやく医学応用が実際に可能な段階になりつつある。大型放射光施設は基礎物理化学研究・物質研究の促進を目指して文部科学省が設置した	具体的には、私達が試みている元素分析は微細なX線を用いることで、組織細胞レベルでの元素分布を明らかにできるようになった。日常診療試料を対象にして解析方法（組織元素イメージング）を開発した。本手法によりこれまで診断ができなかった「元素異常」という新しい概念の病気の診断ができるようになる。特

				が、関係各省庁の支援も含めた形で、現段階での医学・医療分野への応用に処するため十分な財政的支援・人材育成が必要と考える。	に、微量元素の過剰や欠乏する疾患が明確に細胞レベルで診断できる。治療方法の改善・開発に役立つものである。また、よく知られた疾患の中にも元素異常が原因になっている可能性が高い。これまでの研究結果をまとめていますが、詳細な解析から高輝度のX線が良好な状態で発生している条件で初めて可能であることがわかった。 すなわち、世界で最も明るい光を発生する SPring-8 施設でのみ可能な診断技術である。APS や ESRF の世界の同等に近い施設があるが、これらの施設では同様の試みは行われていない。輝度が十分でなく要求される分解能を得られていないと考えられる。このような化学分析は、和歌山カレー事件・食品の汚染・科学捜査など論文や特許にならないが社会への波及効果の大きい分野であり、元素分析の経験とノウハウのある人材が SPring-8 のビームラインにいて初めて可能である。高輝度X線の実際の取扱いに優れた人材は JASRI・SPring-8 の現場にいる。そういった人材の維持・育成が急務である。SPring-8 施設でのみ可能で世界の他のどこかで達成できるものではありません。 現在は早期診断を遺伝子診断よりも確実にできるようになった。さらに治療効果の判定に用いることで、難病に苦しむ方々へ効果的な薬剤投与方法を工夫することができる。よりよい薬の開発にも貢献できると期待される。そのためには、元素化学分析のできるビームラインが医学応用に使える十分な時間（できれば専用）、良好な状態で運転稼働することが必要である。
772	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	私は「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」によりタイ国バンコク近郊に構築されました日本・タイ感染症共同研究センターにて研究業務に従事しております。 上記プログラムの事業仕分けの評決結果に反対を表明します。 再考をよろしく御願い致します。	先日の行政刷新会議事業仕分けにおいて、評価員の方々が指摘された、この事業は厚生労働省、国立感染症研究所が担当するべきであるという内容は、国立感染症研究所の感染症研究が国内を対象としているという事実とそぐわないものであり、是正していただく必要があると思います。
773	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所 2（大型放射光施設 SPring-8、植物科学研究事業、バイオリソース事業）	削減に反対。	いずれも我が国の基礎及び応用研究の世界トップレベルまでの発展を支えている資金であり、今後も続行するべきである。 基礎研究は大きな成果が示されるまで要する時間が長いことをよく認識するべきである。 今回のように、一過的に資金繰りするために安易に研究費を削減するという発想は、基礎研究の発展を阻害するものであり、非常に危険な考え方であると考えられる。
774	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	競争的資金（先端研究）削減に反対。	本研究資金は日本での基礎研究を支えるものであり、この恩恵により多くの研究成果が示されてきた。その成果は世界に誇る日本の財産である。また、基礎研究は大きな成果が示されるまで要する時間が長いことをよく認識するべきである。 今回のように、一過的に資金繰りするために安易に研究費を削減するという発想は、基礎研究の発展を阻害するものであり、非常に危険な考え方であると考えられる。 また、企業が興味を示さない基礎研究分野において、国からの資金が減少した場合、それらの進展は絶望的である。
775	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	競争的資金（若手研究育成）削減に反対する。	現在、日本のいずれの研究分野も世界に並ぶ成果を示しているのはこれら若手研究育成資金の賜物である。若手への投資の成果はすぐには具現化しないが、現在、活躍する研究者の多くはこれらの資金により育てられた。また、現在の研究水準を保ちより進展させるために後進の育成は必須である。天然資源の乏しい日本において、人材こそが大きな財産であり積極的に育成するべきである。 そのために、本資金削減には断固反対する。今回のように、一過的に資金繰りするために安易に研究費を削減するという発想は、基礎研究の発展を阻害するも

					のであり、非常に危険な考え方であると考える。 また、若手研究者の身分保障も、若手育成及び研究基盤の充実につながるため、何らかの措置を求める。
776	研究者	文部科学省	宇宙太陽光発電	アセスが必要。優先度低。	理科年表によれば、太陽定数 1.37kW/m²、一方、地表でも例えば日射強度 0.8kW/m² 程度はある。(おける札幌。) 打ち上げコストをかけてする意味が薄弱。メンテナンスもきわめて不利。夜間、曇天の利用率低下をいうなら、砂漠で実施すればよい。砂漠でもトラッキングのメンテナンスはかなり困難であるが。 同じ衛星事業なら、宇宙からのオゾンホールの修復の研究をすべき。南極で発生し、中緯度帯で消滅するが、オーストラリア砂漠では皮膚がんが急増している。フロンや、NO_x が触媒になって増減する。
777	研究者	文部科学省	理化学研究所植物科学研究事業	縮減すべきではない。	30 年先には深刻になるであろう世界的な食料不足にそなえて、先進諸国が懸命になって、食料増産のための研究開発を促進しようとしているときに、わが国の植物科学の発展を遅らせるような結論は国際的にみても行政刷新会議の見識を疑わせるものであります。わが国は農業国ではないとはいえ、他国に食料供給を依存している立場からも一層食料増産のための基盤的研究に取り組まねばなりません。 理化学研究所の植物科学研究事業は、多額の研究費を要する基礎研究を国家的に進めることができる唯一の事業であります。予算の規模は、全科学研究費のなかでどれくらいの割合をこの事業に配分するのが妥当であるか、総枠を考えた上で議論すべき問題と思われます。現在の規模は決して過大ではなく、むしろ小さいくらいであります。 たしかに、この事業の運用上は改善されるべき問題があるように思われます。現在この事業で行われている研究の中には、本来の趣旨にそっているかどうか疑問のあるものもあります。このあたりお手盛りの監査では厳正な評価はでてこないのではないかと懸念されます。研究員の人事は 10 年任期を限度とし公募を原則とするべきでしょう。Advisory board のメンバーと研究グループ長の間は利益相反のないことを原則とするべきです。 また、どの省庁においてもそうでしょうが、族議員ならぬ族研究者がいて、長期間固定されていることも、わが国の研究の発展を阻害していると思われます。多くは、官僚との個人的なつながりによって委員がえらばれているようで、委員の選出過程が不透明なものよくありません。選ばれた委員が科学に対してどのような見識をおもちなのか、それを、マニフェスト的に明らかにしていただくことは必要ではないかと思われま。政権政党が変わった機会に、すべての諮問会議の委員を一旦解任して、改めて選びなおすべきだと考えます。
778	研究者	文部科学省	理化学研究所バイオリソース事業	縮減すべきではない。	この事業については、こんなに予算規模が大きいとは知らなかったので正直驚きました。研究基盤としてバイオリソースを維持することは国家的に必要であります。ノックアウトマウスなどの維持のために大部分の費用を使っているとするれば、やはりいつ研究に使用されるかわからない不要不急とみられるノックアウトマウスなどは維持するのは無駄ではないかと思われま。ノックアウトマウスの DNA のみを保存することによって、必要となればそれを持ちいて、ホモログスリコンビネーションなどの技術でノックアウトマウスを短期間で作成するための技術などを開発するべきでしょう。最初は研究費がかかりますが、それができれば大きく維持費を減らすことができるでしょう。運用の見直しが必要ではないかと思われま。
779	その他	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の予算を維持してください。	特別研究員事業の必要性として挙げられているよう

		学省		特に、現在特別研究員として採用されている者、および来年度からの特別研究員として採用内定予定通知をすでに受けている者に対し、それらの取り消し、あるいは研究奨励金・科学研究費 補助金の額を現在公表されている水準より著しく削減するといった事態にならないようにお願いいたします。 仮に採用者数を削減するならば、数年の移行期間をもって行うべきです。	に、すぐれた若手研究者が経済的に安心して研究に専念するための事業です。 現在採用されている者は、原則この奨励金の収入のみによって生計を立てており、これを突然取り消せば学位も取得していない、就職もしていない、非常に不利な状況に優秀な若手研究者を追いこむことになります。 また来年度からの採用内定通知を受けている者についても、採用を理由に他の奨学金や研究助成を辞退している者もあり、すでに採用される前提で生活・研究の計画を立てていますので、これを取り消すことは現在の採用者と同様に大きな影響を与えます。 また、原則として他の報酬および他の研究助成の受給が禁止されていることも踏まえ、研究奨励金および科学研究費補助金の額を引き下げること、採用された者を不利な状況に置くことになります。 DCの月額20万円という額でさえ、都市部であればそれほど余裕のある額ではなく、また修士課程を修了して一般企業に就職した者と比較すれば（福利厚生なども含めて比較すれば）随分と低い額であると言わざるを得ず、この水準は引き下げられるべきではありません。（引上げが必要とまでは申し上げません。） 一件の採用は、一人の研究者の研究を支援するというだけでなく、一人の人間の生活がかかっているということを鑑み、すでに採用されている、または採用内定予定となっている者を不利な状況に追い込まない対応をお願いいたします。 また、まだ募集の始まっていない平成23年度の採用分に関しても、突然大幅な採用数の削減を行うことは、現在、特別研究員を目指して研究に励んでいる優秀な修士課程学生を失望させることになります。
780	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をして頂きたい。	私自身が難病患者で、今現在、治療法が無く、病気の進行を指をくわえて見ているだけの状態です。いずれ寝たきりになると言われています。 一日も早く薬が欲しい！！
781	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	産業技術推進の根幹であり、また最先端科学の発展に欠かせない、次世代スーパーコンピュータ開発を、迅速かつ着実に推進することを、強く訴える。	平成21年11月13日に行われた行政刷新会議の事業仕分け作業において、理化学研究所を中心に行われている「次世代スーパーコンピューティング技術の推進」事業（事業番号：3-17）が、「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」と結論された。ハード技術、ソフト技術が一体となった次世代スーパーコンピュータ開発は、国家基幹技術開発のひとつであり、大局的・長期的ビジョンに基づいた政策の一環として行うべきものである。実際本事業は、平成17年からの

				総合科学技術会議等での民間有識者、科学者らの議論の結果に基づき、平成 18 年より開始され、その後も時宜を得た評価プロセスにより継続されているものである。それをわずか 1 時間の専門的検討を経ない仕分け作業において、計画凍結に等しい結論を導き出したことは、暴挙と云わざるを得ず、この結論に基づいた政策が実行されるならば、我が国の科学技術の進歩は、以下に述べる理由により、著しく阻害され国益は大きく損なわれる。次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトの遅延なき継続を強く要求したい。 スーパーコンピュータは現代の科学の進歩にとって主要な位置を占め、理論科学、実験科学に代わる計算科学的アプローチの有用性は広く認識されている。科学および工学のあらゆる分野において、世界最先端のスーパーコンピュータが活用できるか否かが、研究開発成果の質を決定している。例えば、微細化の著しい半導体テクノロジーにおいては、10 ナノメートルスケールのデバイスが作成されてきているが、そうしたナノ構造は 10 万個程度の原子群から構成されており、それらの量子論的振る舞いがデバイスの性能を決めている。そうしたデバイスの性能評価には、大規模シミュレーションが欠かせないが、10 万個規模の量子論的シミュレーションは 10 ペタフロップス程度のスーパーコンピュータなしには不可能である。現在年間 30 兆円を超える売上高を示している半導体産業においては、研究開発費はおよそ 5 兆円である。国際半導体技術ロードマップによれば、シミュレーションにより開発コストは 40% 削減可能であると試算されている。 一方、スーパーコンピュータ製造技術そのものは半導体技術のフロンティアであり、その意味で、スーパーコンピュータの開発は我国の技術の根幹を育成するプロジェクトでもある。最先端半導体技術は下方展開により、我々の生活のあらゆる側面に登場するハイテク機器の性能を向上させる。熾烈な国際的競争にさらされている半導体テクノロジーにおいて、その根幹技術開発の凍結は、それがたとえ 1 年間でであろうとも、技術水準の致命的な低下を意味し、その後再び開発継続が政策的に決定されたとしても、もはや諸外国に追いつく術はない。 事業仕分け会議において論点となった「世界一が本当に必要なのか、世界第二では駄目なのか」に対しての、文部科学省および理研担当者の回答は、はなはだ不適切であったと考える。世界第二で十分である、というのが正しい回答である。ただし、それは世界最先端の 10 ペタフロップス級のスーパーコンピュータである必要がある。日本国産のスーパーコンピュータは、2002 年に稼動を開始した地球シミュレータであり、その演算能力は 10 ペタフロップスの 250 分の 1 に過ぎない。我国の技術水準は、この一昔前のコンピュータを開発する水準に留まっているのであり、世界第二どころか後進国の水準である。その状況から脱却し、再び世界の最高水準の技術を手に入れようとして始まったのが、今回の「次世代スーパーコンピューティング技術の推進」事業である。これを凍結することは、未来の我が国の科学技術の振興に対して計り知れない打撃を与える。 また、事業仕分け会議においては、「スパコンなど米国から買えばよい、米国との共同で開発すればよい」等のご意見も出たようである。まず認識すべきは、我が国の技術水準は、この 7 年間で著しく低下し、もはや米国と対等の関係で共同開発ができるような状況ではないということである。さらに、米国あるいは他の先進諸国でも同様であるが、スーパーコンピュータ開発は国家安全保障上の最重要課題（例えば、米国エネルギー省 ASCI 計画）であり、最先端技術の結晶を見返りなく他国に提供することは極めて考えにくい。我が国においても、すみやかにスーパーコンピュータ開発を推進し、次世代の産業技術の育成をはかることが急務である。 もうひとつの重要な側面は、ハードウェアとソフトウェアが一体となった技術開発の必要性である。超並列アーキテクチャの採用は、技術的にはもはや動かしがたい将来のトレンドである。そうした状況下では、100 万台を超える演算器（演算コア）を使いこなすソフトウェア、アプリケーションプログラムの開発が必要である。
--	--	--	--	--

					そしてそれを担うのは、我が国の理工系分野の若手研究者・学生である。本事業の凍結は、我が国を支えるこうした若手研究者の機会を奪い、我が国の将来を担う有為な人材をして、他分野への移動あるいは他国への流出を生ぜしめ、将来のコンピューティング技術、計算科学手法、さらには我が国の科学技術の水準の著しい低下を引き起こす虞が高い。 こうした国の根幹を支える科学技術の重要課題に対して、1時間程度の表層的な仕分け作業により、「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」という結論を出すことは、国の将来を危うくするプロセスと云える。科学技術立国を掲げる我が国の将来にとって、確固たるビジョンをもってスーパーコンピュータ開発を進めることは、第一義的な重要性を有している。科学の様々な分野の研究体制を強化しつつ、産業技術推進の根幹である次世代スーパーコンピュータ開発を、迅速かつ着実に推進することを、強く訴える。
782	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	予算縮減に反対	ポストドクは、定職につくまでの間のつなぎのよう思われてしまいますが、助教や講師などの定職につくには絶対的に業績が必要です。 しかし、学生のうちに助教相当の業績を出すのはきわめて困難です。 研究というのは時間のかかるものです。 簡単な論文を業績として残すことは可能ですが、それでは業績のための業績になってしまっていて、スケールの大きな研究はできなくなります。 そういう研究者をふやせば、基礎研究全体が先細りしていってしまいます。
783	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者の採用促進、出産・育児環境の整備促進に賛成、カウンセラーなどの雇用は検討課題	大学に所属する実験系研究室の研究者は女性男性に関わらず、研究活動の拘束時間が長く、1週間以上など、長期休暇をとることも困難な状況にあります。出産で長期休暇をとることになれば、研究室の運営さえも難しくなることがあります。これによって出産をあきらめたり、出産を期に仕事をやめざるをえないことは、容易に想像できます。 女性に関わらず、育児に協力する男性にとっても、キャリアプラン、生涯のプランをたてるために支援は欠かせません。
784	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	私は研究者でも何でもない一般の人間ですが、科学研究というものは常に最先端を進んでこそ意味があるものだと思います。 日本のように資源のない国では尚更です。資源の代わりに器用さとインテリジェンスで勝負できるのが日本の強さであり、これからの日本にとって大切なことではないでしょうか？ 不景気で苦しい時ほど未来を見据えた計画が大切です。 「教育」や「科学研究」という未来への投資が重要だと思います。 今回の「事業仕分け」はそういう最も大切なものと、本当に無意味でいらぬものとの区別を付けた上で考えなければならないはずなのに、全てを同じレベルで考え切り捨てていくなんてとんでもないことだと思います。 科学研究の為に予算まで切り詰めることで仮に今を乗り切ったとしても、その結果日本の将来はどうなるのでしょうか？ それを考えてみて下さい。 とんでもない大きな痛手として将来の日本に返ってくることになると思いませんか？ 教育の手抜きをすればどんなことになるのかは、過去のゆとり教育を見れば一目瞭然です。	今回こちらに理化学研究所の免疫アレルギー科学総合研究センターを挙げさせて頂きますが、昨年私自身がラテックスアレルギーというアレルギー症状を発症した際に、理研の一般公開でラテックスアレルギーについて教えて頂くことができました。 もちろん病院でも教えてもらいましたがより詳しく、わかりやすく本当に役立つ説明でした。 それからそういう本を読んだり、理研の研究内容などを見て、アレルギーの研究成果がこんなにも出ているということを知り、たくさんの人が悩んでいるアトピーや花粉症と戦うにはこういう施設こそ必要なんだと痛感しました。 日本は国家であり、営利目的の企業ではありません。 ですから目先の資金調達のために、このような本当に必要とされている機関への投資を無くすなんて自虐行為だと思います。 未来への必要な投資と無駄遣いは違うものです。 これは友人のお父様の言葉なのですが「親が子供に残してやれる最大の遺産は教育だ」という素晴らしい言葉があります。 同じことを数学者でもある大道芸人の方もおっしゃっていました。 「お金や家は残してやっても失うことがあるかもしれないが、頭の中に残してあげることできた知識はどんなことになっても奪われない。」と。

				日本の未来はこれから子供の時代、孫の時代、そしてその先へと続くのです。 目先を取り繕う為に、一番大切な部分を切り捨てるなんて言語道断です。情けなさすぎます。 どうかもう一度しっかり頭と目と耳を使って考えて下さい。 よろしくお願いします。	どんな状況においても決して奪われることなく活用できるものが教育を受けたことで得た知識なのです。 日本を含めた先進諸国が不況にあえいでいるこんな時だからこそ、教育と科学研究には支出を惜しんではないんだと思います。 本当に無くしてしまうべきものを切り捨てることは進んで行うべきですが、私達一般人にとっても期待の大きい有意義なものまで一緒に切り捨てるようなことはしないで下さい。 私の場合はラテックスアレルギーですが、アトピーや花粉症などの研究成果が発表されるたびに一体どれだけの多くの人達がそれに期待して、そこに救いと希望を求めるのかを考えて下さい。
785	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の1/3予算縮減は遺憾であります。 第3期科学技術基本計画に記載されている、女性研究者の採用比率25%を達成するには、文科省の「女性研究者の活躍促進」事業は、不可欠であり、拡大することが必要であります。それなのに、削減するとは納得できません。 今年8月に出された、国連・女子差別撤廃委員会の最終見解によれば、女性が伝統的に進出してこなかった分野、すなわち科学技術分野に女性の活躍促進を図るよう教育基本法に記載することを勧告しております。また、大学における女性教員の割合を20%からさらに引き上げることを勧告しております。 これを実現するには、文科省のご支援が不可欠であります。 現在進めて下さっている「科学技術分野における女性の活躍促進」事業の拡大こそ必要であり、縮減したら新政府がいずれ困ることになります。 復活折衝で、要求どりの予算が獲得できますよう、ご尽力を切にお願い申し上げます。	日本のような固定的性別役割分担意識の強い国では、理工系分野の女性研究者を増やすには、政府の政策による指導が必要である。 女性は理工系に進出したがっているのに、世間の固定観念が邪魔をしている。
786	研究者	文部科学省	特別研究員事業(事業番号3-21 若手育成研究)	事業番号3-21 若手育成研究の予算縮減に関して異議を申し上げます。	事業番号3-21 若手育成研究の予算縮減に関して異議を申し上げます。 仕分け人側は、本事業の内容を全く理解していないのではないのでしょうか？競争的資金や特別研究員の事業を ”過去の政策の失敗を繕うための政策” ”ポストクの生活保護” ”博士取得者のセーフティーネット事業” などと捉えているようですが、全く次元の違う事業です。 これらの事業は、優秀な人材や研究内容に対して与えられるものであり将来の日本の科学技術を発展させる為の重要な事業です。 このような制度なくしては、科学技術立国としての日本に将来、何を期待できるのでしょうか？ 科学技術費や研究費から縮減をしようとするのであれば、事業の本質くらい理解してから、縮減にいたる理由を